

平成 21 年度
「NGO によるテーマ別能力向上プログラム（NGO 研究会）」
（ネットワーク NGO のあり方）

事業報告書

2010 年 3 月

財団法人 北海道国際交流センター（HIF）

目 次

ネットワークNGOのあり方	2
事例調査	5
北海道地域ネットワーク連携事例	
シンポジウム報告	56
東京会場	
・参加者名簿	
・広報案内	
・シンポジウム報告	
・質疑応答	
函館会場	66
・参加者名簿	
・広報案内	
・シンポジウム報告	
・質疑応答	

ネットワークNGOのあり方について

はじめに

本報告書は財団法人 北海道国際交流センター（HIF）が、外務省から委託を受け、2009年11月から3月までの間に実施した平成21年度「NGOによるテーマ別能力向上プログラム（NGO研究会）（ネットワークNGOのあり方）」の事業成果をまとめたものである。

事業の目的・概要

1) 目的

100年に一度の大不況と言われる世界経済の中で、既存の産業の崩壊が進み、将来への不安を持つ人も少なくない。一方で、大学を卒業したらNPO・NGOで働きたいと夢を描く若者は増えてきている。もちろん、ネットワークNGOへの関心も高まっているが、その受入間口は十分ではなく、働く経済環境もまだ整ってはいない。

志を持ったネットワークNGOスタッフが、永続的に働くことができ、組織自体も財政基盤を確立しながら、社会的貢献をしてゆく必要があるのは明確である。一般には、加盟団体からの会費、寄付、そして委託事業が収入の骨格を占めるケースが多いと思われるが、安定した財政基盤にはなっていないのが課題である。財政的に厳しいから、優秀な人材の確保や流失を防ぐことができず、団体のミッションを続けるための、次世代の人材育成もできていない。ネットワークNGOの多くが、創業者や有力者のパワーで会費や寄付を増やす方法で活動しているため、人が変わると、それらの収入源が一気に減るということもおきている。

また、中央と地方のネットワークNGOの格差というのも、大きな問題と考えられる。外務省やJICAとの定期協議も、多くは中央のネットワークNGOが担当をしており、情報と組織基盤の格差を生んでいる。地方は、現代社会の縮図として、様々な分野やセクターと絡み合いながら成り立っている場所であり、地域での課題解決が進めば、全国型のNGOネットワークにも活かしていけるはずである。

ネットワークNGO同士で、これからの未来のあり方を考えてきたのが従来手法であり、2002年からスタートした「ネットワークNGO全国会議」は5回行われ、様々な議論を重ねて、今の「ネットワークNGO調整会議」にたどりついているが、前述したような財政や人材面の課題は多い。今回の研究会での試みは、財団法人、社会福祉協会、NPOなどネットワークを形成する分野を幅広く切り込み、そこから、ネットワークNGOの経営について役に立つエッセンスや経験をしっかり抽出しようというものである。

今回、あえて地方から中央への働きかけとして研究テーマ「ネットワークNGOの現状と課題」を企画したのも、地方が抱える問題点を改めて浮き彫りにして、自ら確認すると共に、全国の団体が共有課題として話し合い、NGO全体として突破口を開いてゆくことをひとつの目的としている。

日本国が、これからの社会で生きてゆく上で国際社会と対峙してゆくことは明らかである。どんな人里離れた田舎で暮らそうと、食料やエネルギー、安全保障など様々な面でも地域だけで成り立つということはない。まず、地域の人々の思考を、「Think globally, Act locally」にチェンジしてゆくこと、こ

ちらは地域に住む我々が地道に進めてゆく必要があると考えます。「ネットワーク NGO の現状と課題」を調査研究することで

「地域ネットワーク NGO 調整会議」について

調整会議は、地域ネットワーク NGO が情報・経験の共有、必要な連携を行うことで、課題解決能力と経営基盤を強化する。また、地域ネットワーク NGO の強化を通じて、地域の NGO の基盤強化を促進することを目的として活動をしている。

平成 21 年度「地域ネットワーク NGO 調整会議」メンバー一覧

（北海道 NGO ネットワーク協議会、（特活）国際ボランティアセンター山形、（特活）国際協力 NGO センター、（特活）横浜 NGO 連絡会（YNN）、（特活）名古屋 NGO センター、（特活）関西国際交流団体協議会、四国 NGO ネットワーク、（特活）NGO 福岡ネットワーク、（特活）沖縄 NGO センター）

実施方法について

上記方針を実現するため、計 7～10 個所のネットワーク組織の調査研究と、計 2 回の「シンポジウム」開催を中心に、以下の業務を実施する。また、効果的な活動を行うため「協力団体・運営委員会」を設置し、活動を推進する。協力団体・運営委員会メンバー下記に記す通りである。

協力団体・運営委員会メンバー（敬称略、順不同）

下澤嶽氏（（特活）国際協力 NGO センター（JANIC） 事務局長

新田恵理子氏（（特活）日本 NPO センター） 主任

星野智子氏（地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)）

門田一美氏（（特活）名古屋 NGO センター） 事務局次長

尚、本研究会の枠組みで実施するのは主に上記「調査研究活動」と「シンポジウム」であるが、特に東京でのシンポジウムは全国の「ネットワーク NGO 調整会議」の成果も含めた本ネットワークの本年度活動の成果発表の場としても捉えている。

実施方針について

平成 20 年に行われた北海道洞爺湖 G8 サミットや TICAD IV から NGO の社会的な意義が高まったとともに、中央と地方の NGO の情報や力の格差が浮き彫りとなった。今回の企画では、地方を基盤として活動する当団体が、地方におけるネットワーク NGO の課題と可能性を追及し、地方のネットワーク NGO のあり方を示すことによって、日本全体のネットワーク NGO の強化につながる。全国のネットワーク NGO が情報・経験の共有、必要な連携を行うことで、課題解決能力と経営基盤を強化することの必要と考える。

本研究会では、NGO 全体のパワーアップを目指すために、ネットワークとしての優良事例の調査研究と、ネットワーク同士の連携強化のためのシンポジウムを行う。本年度の活動は「地域ネットワーク NGO 調整会議」（※）を母体として行い、NGO のみならず、非営利のネットワーク組織の、資金獲得や参加団体などの参加促進で国内の成功例をケーススタディとして詳細に取り上げてネットワーク NGO 運営に反映させる。これからの市民社会にふさわしい持続可能なネットワーク NGO の経営のあり方とは

何かを考え、推進してゆく。

各事業について

1. 調査研究事業

計2回の協力団体・運営委員会を開催した。今回の委員会では、NGO ネットワークのあり方を考える上で、全国で幅広くネットワーク活動する団体の協力も得て、全国の優良事例を集約した。その上で、事例の調査研究と2回のシンポジウム及び報告書の発行につなげた。調査の対象を国内のみとしながらも、NGO ネットワークの可能性を広げるために、旧社団法人・財団法人、社会福祉法人、NPO法人など、組織形態や分野を問わず取り上げる。今回のNGO 研究会で、かなり力を注いで行うのが調査研究活動であり、ネットワーク NGO に活かせる情報を、あらゆる角度から追求し、優良事例としてまとめた。今回の調査研究活動に当たって、(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC)、(特活) 名古屋 NGO センターの協力を得て、財団法人 北海道国際交流センター (HIF) の3団体で推進した。

2. 北海道地域ネットワーク連携事例

今回の調査研究事業に加えて、地域の取り組みにスポットをあてて、北海道の連携事例を7つ取り上げた。主に当団体に関わりのあるものであるが、NPO・NGO だけではなく、セクターを越えて、分野を越えて、どのようにネットワークをつくっているかの事例を取り上げた。

3. シンポジウム事業

① 第1回シンポジウム

関東地方(東京)でNGO・NPO 関係者と企業関係者、政府関係者などを対象にシンポジウムを開催した。実施にあたっては、(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) の協力を得た。

全国のNGO 情報をあつめて発信するJANIC とともにシンポジウムを企画。NGO をはじめ、他機関との協力関係作り、NGO 活動を担う人との組織の能力強化など、様々なネットワークを持つJANIC。今回のシンポジウムの協力を得ることによって地域のNGO ネットワークのパワーアップをはかり、日本全体のNGO ネットワークが、必要に応じて連携し、また地域の状況や意見がスムーズに伝わるようなパイプづくりを行った。また、ネットワーク NGO 調整会議による各団体の情報提供を行うことによって、全国のネットワーク NGO の現状を伝えることができる。ネットワーク NGO の未来を考える上で、重要なシンポジウムとして位置付けた。

③ 第2回シンポジウム

北海道(函館)でNGO 関係者、企業、自治体関係者を対象としたシンポジウムを開催した。

函館は2009年、開港150周年を迎え、古くから海外とのつながりを持つ異国情緒溢れる街である。市民活動も活発に行い、市民オペラや野外劇などの文化活動の他、街の景観を考え、伝統的な建造物を保存するなどの活動は全国的に注目を集めていた。今回のシンポジウムでは、全国のネットワーク NGO の事例と共に、NGO が、自治体、企業、大学などとのセクターを越えて活動する事例や、分野を越えて連携することの意味を考え、ネットワーク NGO がもたらす地域活性化の意味を示すものとした。「Think globally, Act locally」を実践するネットワーク NGO として北海道を全国に発信するシンポジウムとなった。

特定非営利活動法人 NPO 愛知ネット

① 基本団体情報

団体名 特定非営利活動法人 NPO 愛知ネット

法人格 特定非営利活動法人

代表者 理事長 天野竹行

所在地 〒446-0007 愛知県安城市東栄町1丁目7番22号 内藤ビル2F

電話番号 0566-98-5352 FAX 0566-98-5565

E-Mail info@npo-aichi.or.jp

ホームページアドレス <http://npo-aichi.or.jp/content/>

目的 本法人は、防災、災害救援のための地域市民に対する情報サービス支援を中心に、個人の地域情報の利用向上と市民活動団体の情報化支援のために、インターネット活用の普及等、社会活動における情報化推進に関する事業を行い、地域ネットワークを形成することにより、地域の防災に対する意識向上を通じて、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。

事務局責任者 事務局長 大野裕史

理事数 13人

監事数 4人

有給役員数 0人

事務局（有給）スタッフ数 62人

② 活動について

活動開始の時期 1999年4月設立

活動開始の経緯

1995年の阪神淡路大震災では、電話回線が多数の接続要求のためパンクし、数日間発信規制が実施され通話不能の状態が続いた。また、数年前には東京で地下に埋設された電話網が豪雨で水没し、銀行のオンラインシステムの停止やオフィスビルの停電が発生し、経済活動が一時停止に追い込まれた。これと同じような災害が起こった場合、その情報不足と情報システムの停止やパンクは明白である。現在、電話回線やケーブル回線を使った情報サービスが主流である。しかし、前述のような災害に強い情報ネットワークを構築するには、既存の回線では限界があると言わざるをえない。そこで今、注目されているのが無線を使ったネットワークである。この無線を使ったネットワークでは、広域ネットにできる事と通信速度が速いため、相互の映像通信が可能である。この利点を生かし、これを防災ネットワークとして機能させる事により、緊急時にはボランティア本部としての役割を担う事ができる。災害は突発的に起こる。日頃から災害を意識するために、通常は防災を中心としたボランティアネットワークとして活用する事により、災害時に有効なインフラになると考える。

NPO 愛知ネットは、まず愛知県内でのボランティアネットワークを広めるとともに、防災無線ネットワークモデル地区となる事を目指す。また、これと合わせて、情報ネットワークを活用して、パソコンやインターネットに関する啓蒙活動。地域情報の利用や提供を促し、地域の活性化を図る活動。そしてNPO団体を中心として、企業と行政そして一般市民とのパートナ

ーシップを持つ事により、新しい形の地域ネットワークを形成していきたい。

これらの活動を推進させるべく、特定非営利活動法人NPO愛知ネットを設立された。

活動分野 災害救援活動(情報発信支援)／社会教育活動／まちづくり支援活動／市民活動支援活動

主たる活動分野

主たる活動対象地域 愛知県西三河地域

事業内容

1. 防災・災害救援に関する事業 及び防災に関する啓蒙啓発事業
 2. 社会教育に関する啓発・施設管理運営事業
 3. まちづくりに関する啓発事業
 4. 市民活動支援に関する事業
- 会報誌 メールマガジンを発行

③ 財政状況について

財政規模

2008 年度 総収入額： 187,246 千円 総支出額： 181,957 千円

(収入内訳)

会費・入会金収入 510 千円

事業収入 防災事業： 35,239 千円 社会教育： 99,986 千円

まちづくり： 5,034 千円 市民活動活性化： 43,841 千円

寄付金収入 624 千円

雑収入 1,904 千円

受取利息 105 千円

2007 年度 総収入額： 163,948 千円 総支出額： 154,819 千円

(収入内訳)

会費・入会金収入 546 千円

事業収入 防災事業： 9,830 千円 社会教育： 107,898 千円

まちづくり： 3,249 千円 市民活動活性化： 40,484 千円

寄付金収入 186 千円

雑収入 1,673 千円

受取利息 78 千円

④ 会員について

会員募集の有無 有

正会員内訳

個人会員 年額： 6,000 円

NPO/行政会員 年額： 6,000 円

企業会員： 30,000 円

<インタビュー調査>

インタビュー：NPO愛知ネット 代表理事 天野竹行さん

(1) 自律的経営の手法について

2008年9月に日本発のNPOファンドレイジングイベント「愛フェス」が愛知県長久手町「愛・地球博記念公園」で開催された。イベントの特徴は、投票券を兼ねたチケットを参加者が応援したい出展団体に投票し、得票数に応じて各団体に入場料を協力金として分配される仕組み。NPO愛知ネットは、共催としてそのイベントの事務局を担った。「愛フェス」を開催した経緯とその成果・課題について聞いた。

これまで、自団体の反省として、寄付に対してあまり真剣に取り組んでこなかった。寄付を集めるには、自分達の活動や透明性を外にアピールし、仲間や理解者を作ることが大切と思っている。そのために、NPOのファンドレイジングを目的としたイベントを自分達で作することを企画した。市民に正しく理解されれば、「NPOは利益を出してはいけない」という誤った認識も減るのではないかと考えている。そのため、イベント企画を広告代理店に任せるのではなく、自分達で苦労して、活動を見せることを意識した。

「愛フェス」の成果としては、出展団体が放映するCM作りのワークショップがあげられる。団体のミッションをボランティアや関係者と一緒に深く考えなければ、1分間のCMは作れないため、いい機会になったという声を多数聞いた。しかし、出展実費が1日3万円かかるが、実際に各団体がイベントで得た寄付には大きなばらつきがあったことから、ワークショップに参加する職員分の人権費がペイしないという批判も経営者側からは聞かれた。

2010年度は団体にメリットがある形で実施したいと思っている。そのため、寄付担当を団体にたててもらい、その人に対して1年間研修をし、実証実験の場として愛フェスがあるという位置づけにしたい。「愛フェス」出展料として6万円がかかるという捉え方ではなく、研修参加の6万円と考えると安い。自分の団体の職員を育ててもらえて、イベント時以外でも寄付が増加すると考えたら、団体としてもメリットが大きいと思う。

また、「愛フェス」は赤字だったが、単年度で見ると団体は黒字である。刈谷市民ボランティア活動支援センター、安城市民活動センター、豊橋市民センターオレンジプラザ、大府市民活動センター、愛知県青年の家、5つの指定管理を受託しているので、そこで得た資金を、愛フェスを通じて市民に還元していると思っている。どのように還元しているかというと、指定管理をしている施設では、年齢が高い職員は大企業で働いて、退職した人。金銭のメリットではなく、地域に密着して働いていきたいという希望を持っている。また、若い職員は、専門性は持っているがジェネラリストではない、しかしお金は必要という条件がある。その間の時間は、子どもの手が離れた主婦層。うまくワークシェアすることで人件費を調整している。結果愛フェスのような自主事業が実施できる。

「愛フェス」は行政に頼らず、自分達でお金を出して自分達の力で実施できたということが外から見たときの評価が高いようである。他県で事務局ができる団体があるかとみればそれはすくない。つまり実施できたベースには、行政施設の指定管理がある。

(2) ネットワークとしての社会的価値についてどう考えるか

NPO愛知ネットには、「すべての活動は災害時の情報のために。」という標語がある。活動の柱として「防災・災害救援」「社会教育」「市民活動支援」「まちづくり」の4つがあるが、防災からスタートした団体として次のような意図を持って「社会教育」「市民活動支援」にも取り組んでいる。

活動の起こりは、阪神大震災などの災害現場で活動し、自分達が被災地から愛知県に帰ったときに、できることは何かと考えると被災地での経験を還元することだと考えたこと。未然にしておけばよかったことを地元の人たちに伝えることが重要だと実感した。被災地で最終的に復興していく主体となるのは、地元の住民と市民団体。日頃から地域の市民団体と密接な関係にあれば、災害が起こったときに対応がスムーズになると考え、地域の地域で市民活動支援に取り組むこととした。

社会教育については、地元で防災訓練をやると高齢者が多く集まり、被災地に行くと若者のボランティアが多く「何かしたい」気持ちだけで来るとボタンの掛け違いが起こるという矛盾を感じた。愛知県青年の家で防災訓練をやりながら、若者に日頃から防災の大切さを発信していきたい。地元のお年寄りとは若者をどう繋げるかを考えないと防災の問題は解決しない。お年寄りとは若者を繋げる例として、「地域の防災を知ろう」というテーマで防災マップ作りを行ったときには、システムの入力をITが得意な中高生が担当し、高齢者が地域について教えたことがあった。また、若い女性防災にはあまり興味はないが料理などには興味あるため、地域のおばちゃんがやっている料理教室には若い女性は参加してくれる。そこで、災害食にも取り組むと、防災に興味をもってくれ、社会教育に結びつく。そういった行事を愛知県青年の家で実施し、切り口を硬くしないための工夫をしている。

防災・災害救援の情報だけでは、多様な対象者に伝えきれない。地域防災活動におけるNPOの役割として、減災の視点を持ちながら市民活動を包括的に進める事の重要性を感じている。そのため、活動の幅が広がる。ただし、外から活動がわかりにくいと質問を受けてしまうことが課題。最終的には「この地区（西三河）に愛知ネットがあってよかったね」といわれることを目指している。

（３） セクターや分野を越えたどのようなネットワークを持っているのか

災害時に携帯電話のメールシステムを使い、安否の確認をするとともに、家族に安否を知らせるシステム「あんぴメール」では、愛知県日進市、知立市、高浜市、安城市、碧南市、幡豆町等との行政と連携し、システムの普及をしている。また、まちづくり・外国人支援事業としてハンズフリー電話通訳システム「いっつもトーク」を行い、安城・豊田市内の病院や刈谷市役所、三好町などと提携している。また、各自治体が行う防災勉強会・訓練への参加、行政施設の指定管理の受託、愛フェスでの企業協賛等、多数のセクターとのネットワークを活かしながら活動している。

（４） 役員、事務局、会員、ボランティアとの関係をどのように維持しているのか

役員は17名（理事13名、監事4名）会社員や大学講師などで構成している。ボランティアに関しては、日常業務では全くの無償ボランティアはいない。その人のやりがいの中で有給スタッフ以外の力を借りることは大事だと思っているが、事業によって関わってもらう度合いが違う。持ち出しでもやるべき事業はボランティアにお願いしたりすることもあるが、事業としてある程度の資金があるものに関しては、対価をお支払するという発想。

（５） ネットワーク組織としての将来展望について

西三河地区5つの行政施設の指定管理をしているが、行政ができないことを低料金で実施し、社会のために役立っているという認識を持っている。指定管理それ自体は悪いことではないと考えているし、自分たち以外の団体が実施した場合に、今以上にコストが削減できるのかというのは実証されていない。そこが検証されていない中で「行政依存」ではないかと言われると先走りすぎではと思う。地域の為に働きたい職員のモチベーションもあがって、団体として指定管理料で得た黒字分が「愛フェス」（NPOの為に）に使われ、結果として、防災災害救援という活動が継続できればそれでよいと思っている。

「愛フェス」のようなイベントを利用して、ファンを増やす、共感者を増やす、感動までいけると初めて寄付が集まる。

行政資金に依存しているつもりは全くなく、行政資金を得られるほど透明性や信頼性が高いという捉え方、あるいは行政と協働し費用対効果で市民にお返しするという考え方もある。委託事業が多いことで行政依存とは言い難い。もしも、行政との関わりはிரない、自分達だけで運営するという団体があったとしても問題はない。結果として、活動が市民の為になり、地域の為になり多くの人が支えてくれる団体であればよいと思う。

また、行政資金だけを頼りにしている事で、突然資金が切れてしまうというリスクがあるが、その期間までに団体として、どのような経営・運営をしていくかが問われる。

単年度の資金源に頼っており、中期的な経営計画が立てられなかったNPOにとって、3～5年の指定管理期間があれば、中長期計画を立てられるはずである。指定管理での猶予期間があったのに、中長期計画が立てられず、期間が終わってから「計画を立てなかったため資金がない」は言い訳にしかない。理事会として、指定管理期間中に、中長期計画を立て、団体の成長期間として捉えなければならない。つまり指定管理や行政委託は団体・職員の成長するための手段として考えている。地域防災を進めるNPOとして、減災の視点を持ちながら市民活動を包括的に進めるという重要はあるが、一方で「何をやっているかわからない」と言われないようにするのが大事であり、そこが今後の課題でもある。だから「愛フェス」のようなイベントを通して、外への広報力を身につけていきたい。

① 基本団体情報

団体名：地域福祉サポートちた

法人格：特定非営利活動法人

代表者：代表理事 松下 典子

所在地：〒478-0047 愛知県知多市緑町 12-1

電話番号：0562-33-1631（代表）

FAX：0562-33-1743

E-Mail：spchita@ams.odn.ne.jp

ホームページアドレス：<http://www.cfsc.npo-jp.net/>

目的：福祉の心と市民意識を持つ人材を養成するとともに、主に福祉に関する市民活動を支援する事業を行うことによって、地域福祉の質の向上を図り、福祉の増進と社会全体の発展に寄与することを目的とする、

事務局責任者：事務局長 岡本 一美

理事数：15 名

監事数：2 名

有給役員数：1 名

事務局スタッフ数：9 名 ※09 年 3 月現在、有給職員（パート職員含む）

② 活動について

（設立経緯）

1990 年に愛知県東海市で在宅サービス団体（東海市在宅介護家事援助の会ふれ愛）が活動を始めて以来、知多半島では市民互助型在宅福祉活動が活発化していった。団体間で情報交流が始まり、それをきっかけにサポートちたの母体となる「ちた在宅ネット」が 1998 年 5 月に誕生した。

その後、1998 年の NPO 法施行や 2000 年の介護保険制度導入をきっかけとして各団体が組織化・事業化をさらに進めることとなり、そのネットワーク組織として 1999 年 8 月に「地域福祉サポートちた」設立、11 月に NPO 法人を取得した。

（現在の活動）

現在、愛知県知多半島は、福祉系 NPO 先進地と言われている。人口約 60 万人を擁する知多半島は、5 市 5 町（半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町）から構成されており、当団体の会員団体の内 22 団体が知多半島内にある。このうち事業規模が 1 億円超える団体が 4 つ、5000 万円を超える団体が 5 つある（2009 年 7 月調べ）。これらの団体が緩やかなネットワークを組んでおり、その「つなぎ役」を果たしているのが「サポートちた」である。

そもそも何故、知多半島の福祉系 NPO が先進的なモデルと言われているかというと、日常生活の困りごとは「いつか私も当事者」という当事者意識で助け合う関係作りのあたらしいボランティア活動としてきた事と「施設の中ではなく、町の中で普通に暮したい」という願いに応えていくために、施設から在宅へという考え方を元にした「まちづくり型福祉」を推進していった必然の結果と言えるだろう。

在宅を中心に考える「まちづくり型福祉」では、拠点を身近な地域にたくさんつくっていく必要がある。しかし大きな点をつくる必要はない。ある程度の規模をもった点を地域ごとにたくさんつくっていくことが重要である。そしてその際に近くの点同士が資源や人のやりとりができるようにつながっていけばよい。そのネットワークの基点となるのが「サポートちた」である。

主たる活動分野：福祉、市民活動支援、まちづくり

主たる活動対象地域：知多半島全域、愛知県全域

事業内容：

- (1) 人材育成・研修事業
- (2) 市民活動支援事業
- (3) 情報交流促進事業
- (4) 啓蒙・啓発・相談事業
- (5) 調査・研究・提言事業

会報誌：「SUPPORT NEWS」※奇数月：年6回発行

③ 財政状況について

財政規模

事業年度

2009 年度 予算

総収入額：36,112 千円

総支出額：36,112 千円

(収入内訳) 会費：900 千円

寄付：200 千円

自主事業：24,970 千円

補助金：0 千円

委託事業：9,700 千円

雑収入：342 千円

2008 年度 総収入額：35,260 千円

総支出額：32,402 千円

(収入内訳) 会費：819 千円

寄付：198 千円

自主事業：23,378 千円

補助金：1,500 千円

委託事業：9,196 千円

雑収入：162 千円

④ 会員について

会員募集の有無：有

会員内訳 ※2010 年 1 月末現在

正会員団体 34 団体 ※一口 15,000 円

準会員団体 20 団体 ※一口 5,000 円

正会員	38 名	※一口	5,000 円
準個人会員	29 名	※一口	3,000 円

(1) 自律的経営の手法について

当団体の収入に占める事業収入の割合は 9 割強である。しかし、すべてが自主事業の収入という訳ではなく、この事業収入の内訳をみると、純粋な自主事業がヘルパー養成事業、NPO 人材養成事業、NPO 見学バスツアー事業、市民活動支援事業の 4 つである。この 4 つで事業収入の約 7 割を占める。残りの 3 割は会費や寄付や委託事業などである。自主事業の中でも「ホームヘルパー養成事業」は事業収入の 4 割を占める。この事業は「介護保険」を活用する際に必要となる、「ホームヘルパー」の資格取得を支援する講座である。

また、自主事業収入が運営資金の中心となっているが、自主事業に必ずしもこだわっている訳ではない。委託事業や補助金などもある。

当団体のスタッフをみると、子育てを終わった主婦が多い。自主事業には特に制約がないが、委託事業には制約(細かい会計作業など)がとても多い、契約行為に基づいた社会の仕組みを経験するのに委託事業が役立ち、この制約をスタッフの OJT 的に上手く活用し、人材育成を図っている。ただ、委託が多くなってしまうと制約のある事業ばかりになり、日々の時間もとられてしまい、団体の方向性を見失いかねないので、ある程度のバランスを保つようにしている。そして委託といってもミッションにつなげられるものしかやらない。NPO は新しい公共を目指しているので行政の下請けにならないように常に心掛けている。

(2) ネットワークとしての社会的価値についてどう考えるか

社会を変える力を持ち続けようとするなら、閉じたネットワークでなく開いたネットワーク、静的なネットワークではなく動的なネットワーク、一様なネットワークではなく多様なネットワークであるべきだ。

会員団体とともにつくっている「まちづくり型福祉」を「①助け合い」「②三方よし」「③御縁から支援へ」という 3 つのキーワードで説明できる。

一つ目の「助け合い」というキーワードだが、これは助け合いの精神を持ちましょう、という意味ではなく、助け合いの精神を具体化したサービスを広げていこうというメッセージである。高齢者福祉サービスを提供する NPO は二つに分類することができる、一つは介護保険事業だけをする NPO、もう一つは介護保険事業だけではなく「助け合い事業」をする NPO。「助け合い事業」とは相互扶助の精神に基づく会員同士の助け合い活動を支援する事業で介護保険では対応できない家事援助や子育て支援などの活動を指す。“公益の増進に寄与する”という NPO 法の精神から見たとき、福祉系 NPO にとって助け合い事業は必須なのではないだろうか。なぜならば、「助けるー助けられる」という関係は人と人とをつなぐ原点であるから。「困った時はお互いさま」であり、助け合い活動を広げていくことは支援の輪を広げていくこと、それはかつて地域の中に当たり前にあった「人と人とのつながり」を取り戻していくことである。

二つ目の「三方よし」とは江戸時代の近江商人の経営理念であり、「売り手よし。買い手よし、世間よし」を言い表したものである。福祉系 NPO の事業運営を考える際にも、この「三方よし」の理念は非常に大切である。障害者や高齢者の人たちが自分の希望する暮らしを実現できるというのが「買い手よし」を意味し、「売り手よし」とは、そこで働く人たちが経済的に安定した生活が送ることができ、仕事を通じて自己実現が果たせること。事業者の活動が豊か

な地域社会をつくっていくことにそのままつながっており、これが「世間よし」の意味である。

三つ目の「御縁から志援へ」というキーワードだが、これは「助け合いの精神」「三方よしの理念」をどのように育んでいくかという方法論である。理想を実現していくための方法論の一つが体験の場をつくっていくこと。当団体は御縁が生まれるような出会いの場をどんどんつくっていく。御縁が志援に代わるような学び合い、育て合い、高め合う場をつくること、そこから変える力や創る力が芽生え、支え合う関係を創り出す事業が生まれていく、このような仕掛けを打ち出していくことが「サポちた」の大きな使命であり、ネットワークとしての社会的な価値である。

支援を必要としている市民の多様なニーズに合わせて、多様なサービスを提供できるような支援の網の目を、地域で暮らす市民が主体となって身近な所につくっていかうというのが「まちづくり型の福祉」である。

(3) 役員、事務局、会員、ボランティアとの関係をどのように維持しているか

自主事業である NP0 見学バスツアー事業が関係の維持につながっている。NP0 見学バスツアーとは、当団体の会員団体である福祉系の NP0(4~5 団体)を訪問するツアーである。現在までに定例開催は 100 回近く実施されており、参加者は、行政、社会福祉協議会、大学、NP0、団体のスタッフ、議員、一般市民など多様な参加者を集めている。

また、10 年前は会員団体からも「サポちたの会員になるメリットは何?」「講座の参加費が安くなるの?」などの声をよく聞いていたが、その都度、直接出向きネットワークの価値を伝えてきた。現在はそのような声もほとんど聞こえなくなってきた。このようにメーリングリストなどの電子媒体ではなく、顔の見える関係を大切にしていることが一つの特徴である。特に今年度は地域の共通課題について共に考える機会を何度も持った。最後は 5 市 5 町が単独でネットワーク会議を持つまでにつながった。

(4) セクターや分野を超えたどのようなネットワークを持っているのか

市や県や大学などのネットワークももちろんあるが、分野を超えたつながりも強い、会員団体には、福祉分野以外の中間支援組織(ネットワーク団体)も会員となっている。これらの団体はそれぞれ中間の機能が違う、例えば、情報の持ち方、展開の仕方、支援の仕方、その中間の役割の情報をお互いに持つことが重要だと考えており、また共通する課題も多くある。当団体の会員団体である、コミュニティビジネスなどの起業支援をする団体の代表者は「サポちたとはご縁があり、お互い育ち合いの為、情報を共有する為、つながってきた。同じ中間支援としての良き相談者でもある。講師デビューをさせてもらったのもサポちた。育ててもらったという恩が強い。今後もしっかりとつながっていきたい。」との声もあった。

(5) ネットワーク組織としての将来展望について

5 市 5 町に続々と市民活動センターが出来てきた。これらの市民活動センターが、しっかりと機能を果たせば当団体の役割は小さくなっていくだろう。しかし、5 市 5 町の市民活動センター同士もつながっていかねばならない。その際の旗振りは担っていきたいと考えている。またミッションをしっかりと柱に据えて活動していけば、規模が大きくなろうが小さくなろうとネットワークの機能、活動がぶれることはないだろう。

① 基本団体情報

団体名 : 神奈川県子供未来ファンド

法人格 : 認定 NPO 法人

代表者 : 青木和雄

所在地 : 〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港 2-2-1 横浜ワールドポーターズ 6F
NPO スクエア内

電話番号 : 045-212-5825

FAX : 045-212-5826

E-Mail : info@kodomofund.com

ホームページアドレス : <http://www.kodomofund.com/index.html>

目的 : 神奈川県子供未来ファンドは、2003 年に設立した非営利の市民基金として、市民から寄せられる寄付金を、悩みを抱えている子ども、若者、子育てに関わる人を支える NPO（非営利の市民活動団体）に対し資金助成を行う。

事務局責任者 : 米田 佐知子

理事数 : 9 名

監事数 : 2 名

有給役員数 : 0 名

事務局スタッフ数 : 3 名（有給常勤 2 名、非専従 1 名）

② 活動について

2001 年 6 月に神奈川県子供未来ファンド設立準備委員会設立、神奈川県内の子ども・若者・子育てに関わる人を支える多数の民間非営利組織の財政基盤を確立し、より豊かな地域社会づくりをするため、民間非営利組織と中間支援組織が共同する、子育てを社会全体が支える新しい仕組みを検討開始。個人・企業・団体等へ協力をよびかけ、より多くの個人・企業・団体が参加できる寄付システムや信頼性の高い助成プログラムを構築し、2003 年に特定非営利活動法人化した。2007 年に認定 NPO 法人格を初めて取得、2009 年に更新。

活動分野 : 子育て支援

主たる活動分野 : 子ども・若者・子育てに関わる人を支える神奈川県内 NPO 支援

主たる活動対象地域 : 神奈川県

事業内容 :

- ・ 会員状況・各種寄付プログラム実施と寄付の受け入れ
- ・ 広報・啓発事業
- ・ 民間非営利組織への助成・技術支援
- ・ 子ども・若者、子育てに関する活動調査と情報収集・提供
- ・ 神奈川県子供未来ファンドの組織基盤強化に関する取り組み

会報誌 : 有。年 4 回。助成対象決定号（1 回）3500 部規模、残り 3 回各 2500 部規模

③ 財政状況について（円）

財政規模

2009 年度（予算）総収入額 : 21,237,500 円

総支出額： 21,262,500 円

(収入内訳)

会費収入1,950,000

- 1) 正会員900,000
- 2) 子ども応援会員450,000
- 3) ファンド運営支援特別会費600,000

寄付金収入6,000,000

助成金収入1,500,000

協賛金収入2,500,000

事業収入4,000,000

雑収入450,000

繰入金収入 4,837,500

2008 年度（決算）総収入額： 35,625,597 円

総支出額： 25,707,432 円

(収入内訳)

会費収入1,970,217

- 1) 正会員586,000
- 2) 子ども応援会員335,000
- 3) ファンド運営支援特別会費1,049,217

寄付金収入6,935,188

助成金収入600,000

協賛金収入2,478,600

事業収入6,554,322

- 1) 朗読劇事業収入3,565,500
- 2) 神奈川県協働事業1,247,000
- 3) 全労済助成プログラムコンサルティング1,000,000
- 4) 公益ポータル事業・中央労働金庫委託・他741,822

雑収入801,555

助成金返還金172,565

繰入金収入 6,014,75

④ 会員について

会員募集：有

正会員（個人のみ） 38 名： 入会金 2000 円、年会費 1 口 10000 円

子ども応援会員（賛助会員）（個人・NPO 各種組織・法人）81 名：

年払い 1 口 5000 円、1 口以上 4 口以上（法人）

月払い [ゆうちょ銀行から毎月一口 500 円](#)

[クレジットカードから毎月一口 1,000 円](#)

(1) 自律的経営の手法について

本ファンドは2004年から2009年まで総額16,279,000円をのべ42団体に10-80万円規模で助成してきている。毎回の助成額は公募時に決定しており、2010年分については2009年と同様の総額4,500,000円の助成を予定している。しかしながら2009年のリーマンショックの影響もあり寄付額が減少しており、従来から別会計で助成用の資金は積み立てているが、2011年度の見通しは厳しい状況とのことである。

認定NPO法人格を2007年に取得し、2009年に2014年までの更新をしており、同法人格の取得が社会的認知の向上につながっている

本ファンドの運営においては、支援者が「寄付の実感」を得、継続的に支援していただくようになるためにも、助成対象団体がその寄付をどのように活用して課題の改善につなげているかの「変化」を示すよう留意している。よって助成対象団体が助成事業の成果を挙げられるように、必要な情報や人的サポート（技術支援）に努めているとのことであった。このような事務局機能に必要な管理費として、正会員会費と子ども応援会員会費と寄付金収入の25%相当を充てているが決して十分ではない。25%という数字は設立当初に年間4000万円規模の寄付を集めるという目標での比率だったため、現状の寄付金額規模では見直す余地があるとの議論もあるとのことであった。運営費の安定的な確保のための具体策としては、目下正会員、子ども応援会員に加え、第三の会員区分として「準会員〔仮称〕」の検討を進めている。NPO法人の社員ではないが、ファンド運営を支える資金を提供する個人、法人向けの区分と考えており、より広く支援をしていただけるように一口あたりの金額を既存のものより下げる方向性で検討しているとのことであった。

(2) ネットワークとしての社会的価値についてどう考えるか

同ファンド設立当初は、子ども支援に取り組むNPOを支援するための資金を「集める」、「配る」ことを主目的としていた。しかし実際には社会のNPO活動やNPOそのものへの関心や信頼が培われていない状況への働きかけ、情報発信と啓発をしないと、資金も集まらないという現実を味わった。よって、現在は、本ファンドを通じた子ども支援を直接的に訴える以前に、子どもや若者支援をしているNPOやその活動を知らせ、社会の信頼を得ていくことにつながる取り組みを助成団体等とともに意識的に行っている。このような日本社会に単体ではなく集合体として働きかけていく機能が社会的価値の一つと感じているとのことである。

また、支援者から提供される「資金」以外に、支援者と「共に汗を流す機会」といった様々な形での支援をいただける仕組みづくりも模索している。すなわち本ファンドのような仕組みを維持するのに必要な「信頼」は協働や互いが果たしうる役割や責任を果たすということから生まれるとの考えであり、そのような事例を作り、社会と共有するということも、本ファンドがもたらす価値と考えているとのことであった。

さらには、「支援する」「される」関係に分かれてしまわないことも本ファンドの特徴であり、複数のNPOが子ども、若者や子育てに関する課題の解決に共通して取り組む「運動体」とであると位置づけられている。本ファンドから助成を受けた団体にはファンドが作り出すコミュニティの中で仲間ができたり、助言しあったりなどのつながりができたことに価値を見出している団体もある。

(3) 役員、事務局、会員、ボランティアとの関係をどのように維持しているのか

実質的な活動の主体は事務局に加えて「運営委員会」という40名弱の本ファンドの趣旨に賛同する有志による委員会が行っている。理事の半数近くが運営委員も兼務している。彼らは月2回程

度定期的に会合を開いており、個々人が有する専門性や時間を提供してもらっている。運営委員は、関係者の紹介や団体が必要とする専門性を持つ方への依頼を通じ参加してもらっている。ファンドの活動内容は、イベント毎に支援して下さるボランティアや助成対象支援団体ともメールなどで共有されており、運営側と支援される側の間の透明性が高い関係となっているとのことである。

(4) セクターや分野を越えたどのようなネットワークを持っているのか

子どもや若者支援に関する問題解決に行政の関与は必要であるが、行政は課題が顕在化した時点ではなく、同課題への対応の必要性や効果が実績を持って現れないと公的サービス化しない。よって本ファンドが、課題が顕在化し対応をする NPO 支援をし、同団体が実績を示すことで行政施策にする、というサイクルを作っているという実態がある。

企業との連携については、まだまだ開拓中であり、団体としては企業側も NPO 側も取り組んでみようと思わせる事例提供をしたいと考えている。そのためには共に活動し、信頼関係を構築することが不可欠と考えている。具体的な活動としては、「かながわ子どもいきいき応援フォーラム」という互いに協働できるフィールドづくりに取り組んでいるとのことである。

(5) ネットワーク組織としての将来展望について

2004 年の助成開始当時に比べ社会の経済状況は悪化しており、資金難に直面しているのは否めない。中長期的に本ファンドのあり方を検討する時期にきているという認識が団体にある。ファンドへの資金を集める、配分する、という機能に加え、中間支援組織ならではの活動度合いを増やしていくという方向性がみえつつある。例えば啓発事業の一環として 2007 年から実施している朗読劇「ハッピーバースデー」は、3 つのイベント開催目的①資金集め、②子どもへの生きる勇気の提供、③子どもを応援する人の輪を広げるという中でも、特に②と③という、当事者や活動に関わる人たちにとって益のある取組み（サービス）を一定の事業モデルとして成立させていくことを考えている。すなわち「本ファンドを通じて子どもを支える活動資金を提供して欲しい」というメッセージよりも「子どものこころの痛みを理解する大人を増やす」という啓発にフォーカスしつつ、採算の取れる事業とするためのあり方を模索している最中である。

全国青年環境連盟（略称エコ・リーグ）

① 基本情報

団体名：全国青年環境連盟（略称：エコ・リーグ）

法人格：任意団体

代表者：代表理事 美濃部 真光

所在地：関東事務所（本部） 〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 2-19 銀鈴会館 507

関西事務所 〒531-0064 大阪市北区国分寺 1-7-14 国分寺ビル 6F 天六さじき内

電話番号：関東事務所 03-5225-7206

関西事務所 なし

FAX：関東事務所 03-5225-7206

E-Mail：関東事務所 eleague@mx.mesh.ne.jp

関西事務所 ecokansai@yahoo.co.jp

ホームページアドレス：<http://portal.eco-2000.net/>

目的：地球規模から地域までの環境問題の解決を目指す青年の活動が連携し、互いに発展、活性化しあう共通の場を創ることを通じて地球環境問題の解決を目指す。環境問題解決の実践活動を通じて青少年が社会に主体的に参加する喜びを学び、また広く市民がこれらの活動の場に参加できる機会を提供する。各々の活動を通じて、我々とさらに将来の世代にわたる新しい時代の在り方を模索し、かつこれを実現する方法を見出す。

事務局責任者：事務局長 福島宏希

理事数：7名

監事数：1名

有給役員数：1名（事務局長）

事務局スタッフ数：52名

関東、関西、中部、東北の4地方に事業部を置き

各々約10～20名のボランティアスタッフを配置する。

本部は関東事務所（新宿区）に置く。

② 活動について

活動開始の時期：1992年のリオサミット後、日本各地の環境に関心を持つ大学生を中心とした青年が集まり、1994年に（第1回）「ユース・エコロジー・ギャザリング」を開催。

活動開始の経緯：環境問題の解決をめざす青年たちが連携して活動し、広く市民がこれらの活動に参加する機会を提供することを目的として、1994年8月に設立。

主たる活動分野：NGO間のネットワークング、青年の環境活動エンパワーメント

主たる活動対象地域：全国、海外

事業内容：

（国内）イベント開催、調査研究

・ギャザリングの実施。年間参加者のべ1000人

・環境就職、進路相談会の実施。（主に大学生に向けた環境の仕事を知る ためのセミナーの開催。）

- ・ 東アジア青年環境フォーラムの開催。
- ・ Campus Climate Challenge の実行。
キャンパスからの気候変動をとめるためのキャンペーン。
イベント開催、 調査研究
- (海外) 情報提供、会議開催
 - ・ UNEP (国連環境計画) 北東アジア青年環境ネットワークに日本窓口団体として参加
 - ・ UNEP TUNZA 国際青年環境会議へ日本の参加者派遣、キャンペーンの参加
 - ・ ” The Generation of Change” の出版。アジア地域の青年環境活動のベストプラクティスやノウハウの提供。(国際共同プロジェクト)
 - ・ 気候変動の世界的な青年ネットワークへの参加

会報誌 : Eco Leaguer 無料 年 4 回 (季刊) 発行 300 部

③ 財政状況について

財政規模

事業年度

2009 年度予算 総収入額 : 19,758 千円

総支出額 : 22,012 千円

(収入内訳) 会費 : 550 千円

寄付 : 390 千円

自主・委託事業 : 15,010 千円

助成金 : 3,800 千円

その他 : 8 千円

2008 年度決算 総収入額 : 12,791 千円

総支出額 : 13,314 千円

(収入内訳) 会費 : 450 千円

寄付 : 443 千円

自主・委託事業 : 7,728 千円

助成金 : 3,981 千円

その他 : 181 千円

基金運用益 : 6 千円

※収入は前年度の繰越金を含まない

④ 会員について

会員募集の有無 : 有

会員内訳

普通会員 (16~29 歳) 165 名 (学生 115 社会人 50) 年額 3000 円

賛助会員 (30 歳以上) 15 名 年額 1 口 5000 円

(1) 自律的経営の手法について

当団体の収入の6～7割は事業収入で占められている。主な事業は、イベントやセミナーの開催で、そのうち最大規模のイベントが、当団体が主催し、環境問題に関心の高い全国各地の学生が集まって寝食を共にしながら意見や情報を交換しあう「ギャザリング」という交流合宿である。全国レベルで年1回の「全国ギャザリング」は200～300人規模、関東、関西など地方別に年1～2回の「地域ギャザリング」は、100～200人規模で開催される。一泊につき約7,000円の参加費収入を得て毎年800～1000万円の事業規模になり、当団体の事業収入の大部分を占めている。このほか定期開催のイベントに、東京電力から受託している「全国大学生環境活動コンテスト」(年1回)、日本経済新聞社の受託または自主事業として『「環境」就職・進路相談会』(東京、名古屋、大阪で開催)などがある。ネットワークの強みを生かしたこれらのイベントは毎年恒例の事業として定着しており、安定した活動資金源にもなっている。

ただ、イベントの参加費収入は全体に減る傾向にあるため、当団体としては、事業内容の改善をすすめながら、参加者の獲得に力を入れていきたいとしている。

寄付金についてはこれまで力をいれてこなかったが、来年度から当団体OBや活動に関わる社会人などに協力を求めていくことにし、10年度は約100万円の収入を見込んでいる。

(2) ネットワークとしての社会的価値についてどう考えるか

当団体は、東北から九州まで各地方に計約50人のスタッフを擁し、全国規模の各種イベント開催を通じて、国内各地の環境系サークル300団体以上とつながりを持つ国内有数の青年環境ネットワーク組織である。環境問題の解決に向けて、リーダーシップを発揮できる若い人材を育て、社会に送り出そうという目的を持つ。人や情報が集まるネットワークの強みを生かして、環境に関心の高い学生たちに、広く活動や学びの場を提供するほか、サークル団体に対しては、活動のノウハウやマネジメントを学ぶセミナーを開いて、スキル面で活動をサポートしている。

(3) 役員、事務局、会員、ボランティアとの関係をどのように維持しているか

当団体の事務局本部は関東事務所に置き、このほか、関西、東北、中部地方に地方事業部がある。事務局の運営スタッフは本部と地方の事業部をあわせて52名おり、いずれも会員で、事務局長以外のスタッフは学生や若手社会人ら全員ボランティアである。事務局のスタッフから代表理事1名と理事6名の計7名の役員(29歳以下、任期1年)が選ばれ、理事会を構成している。毎年の事業計画は、各事業部から上がった事業計画案を理事会で承認し、3月に開く運営スタッフの全体会で最終的決定される。事業は、各事業部を横断するチーム制で行われる。ネットワークサポート、マネジメントサポート、キャリアサポート、インターナショナルサポートの4チームがあり、例えば、ギャザリングはネットワークサポートチーム、就職・進路相談会はキャリアサポートチームが行うといったように、各チーム単位で事業を運営している。

(4) セクターや分野を越えたどのようなネットワークを持っているのか

企業や政府、自治体などの他セクターに対しては、学生団体を統括する事務局的な役割を担い、共催事業を行ったり、連携のニーズに応じて個々のサークル団体を紹介したりする。

一般向けには、環境関連の職場で働く社会人を招いた「環境就職・進路相談会」を開き、就職を考える大学生の進路相談に乗っている。

国際的なネットワークにも参加しており、UNEP(国連環境計画)・北東アジア青年環境ネットワー

クの、日本の窓口になっている。

(5) ネットワーク組織としての将来展望について

今後の目標や課題として次の3点を挙げている。

一点目は、ネットワークを全国の津々浦々に広めていくこと。地方事業部がない北海道と九州は学生数もあまり多くなく、拠点の組織化が難しい。そのためネットワークが持続しないという。そのような地域においてどのようにネットワークを構築していくか、試行錯誤を重ねていきたいとしている。

二点目は、恒常的なプロジェクトを実施していくこと。事業がイベント開催に偏る傾向がある中、今年度から、民間基金の助成を受けて「エコ大学ランキング」の調査事業を始めた。全国の国公立大学にアンケートし、温暖化問題など環境への取り組みを点数化してランクづけするもので、今年度は107大学から回答を得て報告書にまとめた。来年度以降も継続したいとしている。

三点目は、環境分野の個別の課題ごとに新たなネットワークをつくること。現在は環境問題全般を視野に事業を行っているが、例えば、気候変動や生物多様性の問題に特化したイベントに参加するなどして、他の環境団体と新たな連携関係をつくりたいとしている。また、国際協力など環境以外の分野で活動する団体とも連携して、参加者層を広げ、持続可能な社会づくりに貢献したいと考えている。

① 基本団体情報

団体名：財団法人日本自然保護協会（NACS-J）

法人格：財団法人

代表者：理事長 田畑 貞寿

所在地：〒104-0033 東京都中央区新川 1-16-10 ミトヨビル 2F

電話番号：03-3553-4101（代表）

FAX：03-3553-0139

E-Mail：nature@nacsj.or.jp

ホームページアドレス：<http://www.nacsj.or.jp/>

目的：日本の自然環境を守り、自然の仕組みを生かした地域社会づくりをめざす。

事務局責任者：事務局長 開発 法子

理事数：18 名

監事数：2 名

有給役員数：2 名

事務局スタッフ数：24 名 ※09 年 12 月現在、有給職員（パート職員含む）

② 活動について

活動開始の時期：1949 年、発電所建設でダムの中に沈もうとしていた尾瀬を守るため、生物学者や登山家等を中心に NACS-J の前身「尾瀬保存期成同盟」を結成。

尾瀬ヶ原湿原を水没させる発電ダム計画への反対運動を開始。

活動開始の経緯：その後、尾瀬以外の問題に取り組むため「日本自然保護協会」へと発展的に改組。

日本最初の自然保護団体の誕生を目的として、1951 年 10 月に設立。

主たる活動分野：自然環境を守るための政策提言、調査研究、環境教育

主たる活動対象地域：全国

事業内容：

- 1 自然及びその保護に関する調査研究
- 2 自然及びその保護に関する情報の収集、整理及び提供
- 3 自然保護の推進に関する施策の提言
- 4 野生生物の生息及び生育環境の保護復元等の自然保護に関する実践活動
- 5 自然保護の普及啓発のための印刷物の刊行、電子情報媒体の作成、行事等の開催
- 6 講習会の開催等を通じた自然観察の指導員等環境教育のための人材養成
- 7 自然の観察及び研究を目的としたセンターの設置及び運営等を通じた環境教育の実践
- 8 自然保護に関する内外諸団体との連絡及び提携
- 9 その他本協会の目的を達成するために必要な事業

会報誌：『自然保護』 1500 円（送料込） 会員は無料 隔月 2 万部発行

③ 財政状況について

財政規模

事業年度

2009 年度予算 総収入額：299,600 千円

総支出額：299,600 千円

(収入内訳) 会費：97,620 千円

寄付：55,580 千円

自主事業：35,800 千円

助成金：26,100 千円

委託事業：81,700 千円

その他(財産運用利息)：2,800 千円

※その他収入(特定預金取崩ほか)：49,490 千円

2008 年度決算 総収入額：374,657 千円

総支出額：350,343 千円

(収入内訳) 会費：88,777 千円

寄付：67,084 千円

自主事業：42,861 千円

助成金：11,084 千円

委託事業：93,523 千円

その他(資産運用利息)：3,739 千円

その他収入(特定預金取崩ほか)：67,587 千円

④ 会員について

会員募集の有無：有

会員内訳 ※09 年 3 月末現在

普通会员 15,693 名

個人会員 12,663 名 年額 1 口 5,000 円(1 人平均 1 口)

※うち約 9,000 人は自然観察指導員

ファミリー会員 2,907 名 年額 1 口 8,000 円

ユース会員(22 歳以下) 123 名 年額 1 口 3,000 円

賛助会員(企業) 45 法人 年額 1 口 100,000 円を 1 口以上

団体会員(自治体・団体) 294 団体 年額 1 口 15,000 円を 1 口以上

※会員以外

アクションサポーター 4,836 名 ※ボランティア

寄付サポーター 719 名 ※寄付者

(1) 自律的経営の手法について

当財団の収入に占める自己財源の割合は 6 割で、内訳は会費(3 割)、寄付(2 割)、自主事業(1 割)である。このうち会費収入は、①普通会员(個人や家族向け)、②賛助会費(企業

向け)、③団体会費(自治体、団体向け)の3種類あり、そのうち普通会費収入が金額ベースで9割を占め、普通会費が会費収入の柱となっている。普通会費の会員は、約15,000名おり、その過半数の約9,000名を自然観察指導員((2)で詳述)が占める。自然観察指導員は当財団に登録する地域のボランティアリーダーで、普通会员しか登録できないしくみになっている。自然観察指導員に登録できることは、普通会员になる大きなメリットであり、会員数を確保する効果的な手法の一つになっている。このほか、賛助会員には、会員企業の社員が当財団の提供する自然観察プログラムの研修を受けられる、団体会員には、自治体の場合、地元の自然観察指導員の協力を得てイベントを開いたり人材を育成できたりする、などのメリットがある。

一方、自主事業収入は、自然観察指導員を養成する講習会の参加費や登録後の更新料、会報誌の購読料、書籍販売収入などがある。

当財団は今後も、50%以上の自己財源比率を維持したいと考えているが、会費や寄付収入は伸び悩んでおり、財産運用利息収入が大幅に減る中で、収入規模を維持するために受託事業収入の比率が増える傾向にあるという。公益財団法人の認定を目指す立場から、自主事業収入を増やすことは避けたく、受託事業を増やさないために、会員の獲得に向けて努力していきたいとしている。

(2) ネットワークとしての社会的価値についてどう考えるか

当財団が独自に持つ市民のネットワークが、自然観察指導員だ。自然観察指導員は、地域住民らを対象に自然観察会を開く登録制のボランティアで、当財団が主催する3日間の講習会に参加し、18歳以上で、普通会员に入会するという要件を満たせば誰でも登録できる。制度開始以来、2万4000人以上が受講し、現在約9000人が自然観察指導員に登録している。全都道府県に50の連絡会があり(地域の指導員が自主的に設立したゆるやかなネットワーク組織)、指導員は各連絡会に所属するなどして地域単位で活動している。自然観察指導員に登録されると、環境省が委嘱する国立公園や国定公園の自然公園指導員に、当財団から推薦されることもあり、活躍の場の広がり期待できる。地域の自然保護や環境教育の活動に積極的に参加したい市民にとって魅力的なしくみである一方、当財団にとっても、講習会参加費や更新料、登録に伴う会費収入が貴重な自己財源になるほか、全国各地から環境の変化に関する情報を得られ、自主調査を実施する際には貴重なマンパワーとなる。自主調査では、沖縄の普天間飛行場移設問題で辺野古の海の調査をしたとき、地元の自然観察指導員らの協力を得た。白神山地が世界自然遺産に登録されたのは、その価値に着目した自然観察指導員の発見がきっかけになったというエピソードもあり、自然ウォッチャーとしての自然観察指導員の活躍ぶりに当財団は期待を寄せている。

このように、自然観察指導員制度は当財団事業の根幹をなしており、指導員の確保と育成に力を入れていきたいとする。指導員の性別・年齢構成を見ると、男性が7割を占め、60代以上の比率が突出して高い。女性は各年代にまんべんなく分布している。就労者の割合が少ないのは自明としても、新たな担い手の開拓に力をいれたいとしている。

※自然観察指導員講習会について

春から秋にかけて年15回ほど全国各地で開催される。1回の参加定員は50~60人で年間約700人が受講する。参加費は、15,000~25,000円で会員は一般市民より割安になる。参加費には指導員の登録料5,000円のほか、個人入会費5000円(一般市民の場合)、テキスト代などが含ま

れる。宿泊料や食費は、参加者が実費を負担する。登録後2年目以降は1300円/年の更新料を徴収する。

(3) 役員、事務局、会員、ボランティアとの関係をどのように維持しているか

当財団の組織は、事務局、理事会、評議員会の3つで構成される。最高意思決定機関は、理事会で、理事長・専務理事を含む理事18名で構成されている。理事は当財団職員出身の常勤理事1名のほかは全員非常勤のボランティアで、環境分野が専門の大学教授が多くを占めている。理事会は年2回定例会を開き、3月開催の会で事務局が作成した新年度の事業計画・予算案を審議・議決し、5月開催の会で前年度の事業報告・決算案を審議・承認する。理事会をチェックする機関が評議員会で、大学教員ほかマスコミ、環境団体の代表ら21名から成り、事業計画の決定には評議員会の同意を必要とする。そのほかに、顧問3名、監事2名がいる。

会員は、個人や家族が登録する普通会員と、主に企業が登録する賛助会員、自治体や他の団体が登録する団体会員の3種類あり、普通会員には約1万5000名、賛助会員は45法人、団体会員には自治体を中心に294団体が登録する(09年3月時点)。会員には、2ヶ月に1回会報誌を無料で配布し、会員の知識の向上や、財団と会員間、会員同士の情報交流に活用してもらっている。

会員になる以外にも、当財団の活動に参加したり、支援したりするしくみが2つある。そのうちのひとつが、「寄付サポーター」で、財団を資金面で支える、いわゆる単発の寄付者である。09年度はのべ719名から寄付金を得た。当財団は、「特定公益増進法人」に認定されており、年間総額5000円を超える会費と寄付金は、所得税の控除対象になる。

もう一つが、ボランティアとして活動を支える「アクションサポーター」で、2008年度は約4800人が参加し、事務所やイベントを手伝ったり、現地調査に協力したりした。

(4) セクターや分野を越えたどのようなネットワークを持っているのか

当財団は会員制度や自然保護指導員制度を柱に、個人の支援者やボランティア、賛同する企業、自治体をネットワークする組織である。国内で活動する他の環境保護団体と横の結びつきは強くないが、課題ごとにゆるやかなネットワークをつくっている。今年10月に名古屋市で開催される生物多様性条約COP10にあわせて設立された市民組織「生物多様性条約市民ネットワーク」の共同代表に、当財団の理事が就任し、財団としても関連するイベントへの参加を予定している。

また国際的なつながりでは、世界の絶滅危惧種をリストにした「レッドリスト」の作成で知られる国際ネットワーク「IUCN(国際自然保護連合)」に加盟し、当財団に日本委員会の事務局を置いている。

(5) ネットワーク組織としての将来展望について

今後の目標として3点を挙げている。

一点目は、現場主義をより貫いていくこと。当財団は尾瀬の保存運動に設立のルーツをもち、以来半世紀以上にわたり日本各地の野生動植物の生育・生息地の保全に取り組んできた。現在小笠原諸島の世界遺産登録の課題に取り組んでおり、今後島内で自然観察指導員講習会を開いて、登録地になるプラスとマイナスの両面を考えながら、小笠原の自然を守ることの大切さを伝えていきたいとしている。

二点目は、その現場主義のプロセスを一般に広くわかるように示していくこと。自然観察指導

員養成講習会の PR を強化するほか、当財団が実施する全国各地の里山の定点観察（モニタリング調査）や、自然観察会などに、多くの市民が参加してもらえるように、マスコミなどと共同で事業を行なっていきたいと考えている。

三点目は、個人会員（普通会员）数を増やすこと。助成金や委託事業、賛助会員、団体会費からの収入は出資元の企業や団体の都合に左右されやすい。活動の自立性や独自性を発揮するためには、個人会員数を増やし、幅広い賛同や支持と安定した活動基盤を構築していくことが最も効果的と考える。自然観察指導員を除く、個人会員の数がなかなか増えない傾向にあることから、参加の機会をつくるなど、会員になるメリットをさらに研究し、広報活動を強化していきたいとしている。

以上

①基本団体情報

団体名 特定非営利活動法人 北海道 NPO サポートセンター

法人格 特定非営利活動法人

代表者 理事長 杉山 さかゑ (すぎやま さかゑ)

所在地 〒060-0062 北海道札幌市中央区南2条西10丁目 クワガタビル2F

電話番号 011-204-6523

FAX 011-261-6524

E-Mail npo@mb.infosnow.ne.jp

ホームページアドレス <http://npo.dosanko.org/>

目的 非営利の市民活動団体（NPO）相互の情報交換や連携をとるための支援、新たに特定非営利活動法人（NPO法人）を作ろうとする団体及び個人の支援及び特定非営利活動法人（NPO法人）への活動支援を行うことを目的とする。

事務局責任者 事務局長 小林 董信（こばやし しげのぶ）

理事数 14 名

監事数 2 名

有給役員数

事務局スタッフ数

②活動について

活動開始の時期 1998 年

活動開始の経緯 NPO 法成立を見て、法人設立、その後の活動に対するサポート業務の必要性を考慮し 1998 年 3 月 28 日に NPO 推進北海道会議を母体に発足市民設市民営の北海道 NPO サポートセンターは NPO 活動や市民事業の活性化のためさまざまな支援をしています。

サポート事業

- ・ NPO 法人申請・登記等の実務サポート
- ・ 介護保険・支援費指定事業所申請事務支援
- ・ 介護保険料請求事務支援
- ・ 年度末必要書類、会計書類作成支援 etc

出版事業

- ・ NPO 関係書類の製作・販売事業
- ・ 北海道の NPO 総合情報誌「えぬぴおん」の発行
- ・ 『北海道 NPO 情報』の発行（毎月発行） etc
- （Website【npo-hokkaido.org】への情報提供）

人材育成・研修事業等

- ・ NPO アントレプレナーゼミの開催
- ・ 大学と連携した NPO 講座の開催
- ・ NPO 法人支援研修 etc

助成・受託事業

- ・介護NPOヘルパー研修事業
- ・介護保険サービス事業者等データベース構築事業
- ・NPO全国フォーラム2003北海道会議 etc

その他

- ・NPOファンドレイジング調査研究
- ・NPO共同事務所運営
- ・NPO法人連絡会の開催
- ・NPO法人支援連携活動
- ・コミュニティビジネス支援事業 etc

北海道NPOサポートセンターの事業内容などに関し、ヒアリング・視察の際には、事務局多忙のため、恐縮ですが視察費をいただいております。また市民活動やNPOに関しての講師派遣も行っておりますので、詳細はお問い合わせ下さい（011-204-6523）

活動分野 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

主たる活動分野 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

主たる活動対象地域 単数都道府県域

事業内容 （１）非営利の市民活動団体（NPO）に関する情報の収集及び提供

（２）非営利の市民活動団体（NPO）に関する調査及び研究の支援事業

（３）非営利市民活動団体（NPO）の支援事業

（４）前各号の事業に付帯する事業

会報誌 北海道NPO情報

③財政状況について

2008年度 総収入額：35,432 千円

総支出額：34,739 千円

（収入内訳）・会費：1,892 千円

・寄付：522 千円

・自主事業：10,530 千円

・委託事業：16,960 千円

・その他：5,529 千円

④会員について

会員募集の有無 あり

正会員内訳

個人会員

年額 3,000 円

団体会員

年額 10,000 円

その他の会員内訳

育成会員

年額 10,000 円

(1) 自律的経営の手法について

北海道 NPO サポートセンターは、最初に設立された NPO 推進北海道会議との連携をしながら、更には NPO バンク、北海道 NPO 越智基金などの組織連携から、ネットワークと事業 NPO とのバランスをとることによって自律的な経営を行っている。

(2) ネットワークとしての社会的価値についてどう考えるか

ネットワークを活かすべく、全国にも先かげて発行した「よくわかる NPO 実践ガイド」と NPO 共同事務所の運営に力を注いできた実績があり、アドボカシー活動をする上でも、ネットワークとしての位置付けを大切に活動をしている。

また北海道という広い地域でのネットワーク作りにも大きな力を注いでおり、民設民営の旭川や北見、官設民営の函館や釧路などとの広域ネットワークをつくっている。

(3) セクターや分野を越えたどのようなネットワークを持っているのか

NPO に関する情報交流に力をいれ、NPO 実践者はもちろん、行政担当者、研究者、弁護士や司法書士、公認会計士、社会労務士など運営に関わる幅広いネットワークを持っている。

(4) 役員、事務局、会員、ボランティアとの関係をどのように維持しているのか

メーリングリストや情報誌の発行、NPO 法人への支援など、徹底的な NPO 支援によって信頼を築いており、会員との見える関係を維持している。また、ボランティアやインターンなども積極的に受入れをしている。

(5) ネットワーク組織としての将来展望について

NPO で新しい公共の担い手を育ててゆくと共に、従来の公共の担い手である行政のスリム化を推進する。これからこそ正念場であり、新しい社会像をつくるようなものを提案してゆきたい。また、ネットワーク組織として常勤スタッフが安定して暮らせるような社会のインフラ整備と、雇用の継続を推進し、ネットワーク組織で働きたい人を多く受けられるような経済成長も目指してゆきたい。

①基本団体情報

団体名 特定非営利活動法人 日本NPOセンター

法人格 特定非営利活動法人 1999 年 5 月 31 日

代表者 代表理事 山岡 義典

所在地 〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245

電話番号 03-3510-0855

FAX 0138-3510-0856

E-Mail jncenter@jnpoc.ne.jp

ホームページアドレス

目的 新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、分野や地域を越えた民間非営利組織(NPO)の活動基盤の強化と、それらと企業および政府・地方公共団体とのパートナーシップの確立を図ることを目的とする。

事務局責任者

理事数 17 名

監事数 2 名

評議員 23 名

有給役員数

事務局スタッフ数 8 名

②活動について

活動開始の時期 1996 年 11 月 22 日 (法人認証 : 1999 年 5 月 31 日)

活動開始の経緯 NPO 全体の発展を願い 1996 年 11 月 22 日に幅広い関係者の協力によって設立し、99 年 6 月 1 日に特定非営利活動法人となった。このセンターは、民間非営利セクターに関するインフラストラクチャー・オーガニゼーション(基盤的組織)として、NPO の社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざすことを理念に活動をしている。

活動分野

主たる活動分野 ①情報事業、②相談事業、③研修・交流事業、④調査・研究事業、⑤創出展開事業、⑥ネットワーキング事業、⑦制度関連事業

主たる活動対象地域 全国

事業内容 ①情報事業…NPO に関する幅広い情報の収集と発信に努めています。

特定非営利活動法人(NPO 法人)情報をデータベース化し、Web サイト(特設サイト: 通称 赤サイト)にて公開。その他、主な関連情報は資料室、ホームページ(基本サイト: 通称 青サイト)、機関紙等にて公開。

②相談事業…特定非営利活動法人(NPO 法人)運営に関する相談だけでなく、任意団体、財団法人、社団法人など幅広い NPO からの相談に対応しています。その他、企業や自治体などが行う NPO 支援プログラムの開発や立ち上げに協力しています。

（ご相談は当センターの会員を優先して行っております。また、当センターではボランティアのコーディネートはしておりません。）

③研修・交流事業…日本 NPO センターでは、NPO、企業、行政などのセクターを越えた交流の場の提供によって多様な価値観の認め合える市民社会作りに貢献したいと考えています。また、活動分野や活動地域を越えた場作りにも努めています。NPO に関する先駆的な研修事業の開発や、全国的に集まる機会の提供などを行っています。

④調査・研究事業…NPO をとりまく制度の充実やその改善に向けた調査をはじめ、NPO の発展に必要な調査研究や政策提言。

⑤創出展開事業…センターで実施した試行的事業を新たな組織を立ち上げ展開する場合に、その立ち上げに協力

⑥ネットワーキング事業…さまざまな事業を通して日本各地の NPO や企業や行政組織と緊密な連絡を保ち、幅広いネットワークをつくる。海外の NPO 関係者とのネットワーキングも積極的に推進。

⑦制度関連事業…「NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会」への参加等を通じて、NPO の制度の変更を実現するための事業。

会報誌 機関誌「NPO ひろば」

③財政状況について

財政規模

事業年度

2007 年度 総収入額： 91,275,000 円

総支出額： 91,183,000 円

④会員募集の有無 あり

正会員

内訳 団体会員 年額 10,000 円

NPO 年額 10,000 円

自治体 年額 50,000 円

企業 年額 100,000 円

個人会員 年額 10,000 円

準会員

内訳 団体 年額 5,000 円

個人 年額 5,000 円

(1) 自律的経営の手法について

市民の自発性に基礎をおく NPO ネットワーク組織としては、その原点をしっかりと見据えた上で、特定な個人や組織（行政、企業、宗教団体、政党など）の意向にコントロールされない独

立性を持つことが大切である。その自主自律のためにも、財政面で特定の経営資源にのみ依存せず、会費や寄付金収入、自主事業収入などの安定した財源と、受託事業収入や補助金・助成金収入などの一時的ではあるがまとまりのある財源とのバランスを大切にする。

(2) ネットワークとしての社会的価値についてどう考えるか

ネットワークは公益を担うものであり、多様性とスピードをあわせもっている。中間支援という言葉もあるが、これは行政と市民活動の仲介という部分もあり、ネットワークとは異なるものである。ネットワークは異質なものをコーディネートすることにより、方向性を示してゆけるものである。ネットワークは、NPOの意味と役割を社会に定着させ、社会形成のシステムの一つとしてしっかりと機能させることにより、人が大切にされる社会の構築するものである。

(3) セクターや分野を越えたどのようなネットワークを持っているのか

そもその設立は全国を活動エリアと定めて、多くの地域ネットワークと共に活動してきた。その中で、地域の声に耳を傾け、課題や実情を鑑みながら、様々な分野やセクターの人たちと意見を交わしてきた。「地域を越え、分野を越え、セクターを越え」を合言葉に活動してきたからこそ、あらゆる分野やセクターにネットワークを築いてきている。

(4) 役員、事務局、会員、ボランティアとの関係をどのように維持しているのか

公益としてブレないミッションを持ちつづけ、事務局スタッフ、ボランティアとも情報を共有した上で、活動を続けている。またボランティアの中には、プロとして編集の仕事をする人が、ボランティアとして活動するプロボラという位置付けもあり、多様な関わりが組織の活性化を生んでいる。また、会費を納める会員の皆様には情報の提供や、セミナーなどということだけではなく、一緒に社会を変えてゆこう言う共感を得ることにより、関係を維持している。

(5) ネットワーク組織としての将来展望について

ネットワーク組織は多様性の集まりであり、そのスケールメリットを生かして活動するところにある。時代を超えて、更に人を大切にする組織であり、より広い地域との連携、他セクターとの連携に向けた新たな挑戦しながら、新しい公益を担う役割もあり、更に幅広い活動が必要となってゆくと思われる。

NICE（日本国際ワークキャンプセンター）

①基本団体情報

団体名 特定非営利活動法人 NICE（日本国際ワークキャンプセンター）

法人格 特定非営利活動法人 2002 年 5 月 30 日

代表者 代表 開澤 真一郎（かいざわ しんいちろう）

所在地 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-1-14 エレメンツ新宿 401

電話番号 03-3358-7140

FAX 03-3358-7149

E-Mail nice@nice1.gr.jp

ホームページアドレス <http://www.nice1.gr.jp/>

目的 この法人は、地域住民及び世界中のボランティア達と共に、（１）環境保護、文化保護、社会福祉、地域開発、社会教育などに関する諸問題を改善し、（２）地域社会や民間非営利団体の発展を応援し、（３）友情、相互理解及び連帯感を育てることを通じて、貧困や差別、戦争及び環境破壊を克服し、多様な生態系、文化及び個性が友好共存する地球社会を開拓することを目的とする。

事務局責任者 事務局長 上田 英司（うえだ えいじ）

理事数 19 名

監事数 1 名

有給役員数 6 名

事務局スタッフ数 9 名

②活動について

活動開始の時期 1990 年

活動開始の経緯 海外ボランティアを経験した若者数名が、それまで『国際ワークキャンプ』を企画する団体がなかったために、日本で初めて発足させた。

活動分野 ・保健、医療又は福祉の増進を図る活動

- ・社会教育の推進を図る活動
- ・まちづくりの推進を図る活動
- ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- ・環境の保全を図る活動
- ・災害救援活動
- ・地域安全活動
- ・人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- ・国際協力の活動
- ・男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- ・子どもの健全育成を図る活動
- ・前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

主たる活動分野 国際協力の活動

主たる活動対象地域

事業内容 各種ワークキャンプの運営

- (1) 国際ワークキャンプの主催
- (2) 国際ワークキャンプのボランティアの派遣
- (3) 週末ワークキャンプの、主催及びボランティアの派遣
- (4) 中長期ボランティアの、主催及びボランティアの派遣
- (5) 企業、学校、サークルなどグループでのワークキャンプを企画

③財政状況について

財政規模 5000 万～1 億

事業年度

2009 年度 総収入額：73,198 千円

総支出額：53,828 千円

(収入内訳) ・会費：5,676 千円

・寄付：626 千円

・自主事業：66,022 千円

・助成金：15 千円

・その他：1,857 千円

2008 年度 総収入額：73,468 千円

総支出額：65,492 千円

(収入内訳) ・会費：6,932 千円

・寄付：664 千円

・自主事業：61,529 千円

・助成金：837 千円

・その他：3,503 千円

④会員について

会員募集の有無 有

正会員 年額 3,000 円

家族会員 年額 7,000 円

団体会員（非営利団体以外） 年額 50,00 円

団体会員（非営利団体） 年額 30,00 円

その他の会員内訳

(6) 自律的経営の手法について

当団体は、自律的経営という視点において、以下のことを大切にしている。

1. 事業収入において、委託金は全体の 1 / 3 を超えない

・・・組織運営が外部からの委託金によって賄われていると、団体の持続可能性にかけてしま

うので、自主財源確保ができるような事業を行っている。また、より自由度や緊急度が高い事業なども、自主財源の確保によって安定的に行うことができる

2. 職員すべてが経営責任者であること

- ・・・職員の担当や役割を常に明確化し、プロジェクト進行だけでなく、収支もふくめて管理をする責任と権限を与えている。特に、ボランティアベースの事業が多い分、経営が後回しになりがちであるが、これも団体の継続的な運営を支えるためには、大切なこととして考えている

3. 顧問税理士の設置

- ・・・当団体では、事業規模やネットワークが拡大するにつれ、内部の会計・税務の整備を行った。これによって、事業がスムーズに運営ができるようになった。

(7) ネットワークとしての社会的価値についてどう考えるか

現在、39000を超えるNPO法人があり、任意団体も含めると相当数のNPOが存在している。しかし、多くの団体は財政規模が小さく、有給職員をもてないという現状がある。

そういった状況を踏まえると、自分たちが目指す社会に一步でも近づくため、すべて自分の団体で行うのではなく、他団体と連携を取りながら、ネットワークを構築し、社会的インパクトの最大化を図る必要がある。

特に政策提言・企業や大学との提携などにおいては、ネットワークを利用したほうが、よりスムーズに進むことが多い。

(8) セクターや分野を越えたどのようなネットワークを持っているのか

当団体においては、ワークキャンプという手法を用いて、様々なセクターと連携を行っている。

“ワークキャンプ”という手法は、誰もが自分たちの使いやすいようにカスタマイズすることができるからこそ、様々なセクターと連携が可能である。

社会福祉協議会・自然学校・農業生産法人・自治体・自治会などが、“ワークキャンプ”という共通事業で連携を図っている。

また、近年では、大学や企業との連携も増え、企業は10社以上と共同事業を行っている。これも、“ワークキャンプ”によって構築されたネットワークの基礎があるからこそできた連携である。

(9) 役員、事務局、会員、ボランティアとの関係をどのように維持しているのか

当団体では、会員の8割が学生である。よって、毎年約4割の方が会費更新を行ってくださるが、人の対流が多い組織である。

よって、役員や事務局は基本的には1年間などの短期的な関わりではなく、3・5・10・15年のような長いスパンでの関わりを求めている。

また、設立から学生が中心となって団体運営が行われてきたが、近年では、評議会という制度を持ち、国内において様々な分野の第一線にいらっしゃる方を、評議員として2年の任期で関わっていただいている。

よって、評議会はより諮問委員会的な位置づけをもち、理事会はよりアクションを伴った組織としている。

ただ、要は事務局であるので、職員トレーニングや人選などは、慎重に行っている。

(10) ネットワーク組織としての将来展望について

今日、これだけ多くの NPO があるにも関わらず、社会的な NPO のインパクトはまだまだ十分とは言えない。これは、ひとつの団体が限定されたエリアで、限定された事業を行っているだけでは、社会的なインパクトが十分にだせていないのではという仮定がつくられる。よって、より大きなインパクトを作っていくためにも、他団体同士がネットワークを作り、より多くの人達に活動を届けるための努力が必要である。

そのためにも中心となるネットワーク組織の価値は、今後ますます高まっていくことが期待される。

一般社団法人 環境パートナーシップ会議（EPC）

①基本団体情報

団体名 環境パートナーシップ会議

法人格 一般社団法人

代表者 廣野良吉

所在地 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル GEIC内

電話番号 03-3407-8107

FAX 03-3407-8164

E-Mail info@epc.or.jp

ホームページアドレス <http://www.epc.or.jp>

目的 環境パートナーシップ会議（EPC）は、地域の環境団体や、政策提言を行う環境 NGO を支援し、企業や政府とつなぐこと（パートナーシップ）によって、課題を解決に導く新しい力を生み出すことを目的に活動している組織です。場づくり、仕組みづくり、事例づくり、人材育成、情報共有のデザインなど、縁の下を支える活動をしています。

事務局責任者 須藤美智子

理事数 5名

監事数 1名

有給役員数 なし

事務局スタッフ数 7名

②活動について

活動開始の時期 平成18年12月

活動開始の経緯 地球環境パートナーシッププラザの運営と環境パートナーシップの促進を継続するために発足活動分野 環境

主たる活動分野 環境 NGO 支援、環境政策、環境情報

主たる活動対象地域 全国

事業内容

- ・地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)の運営
- ・企業のボランティア・社会貢献活動のコーディネート
- ・企業の CSR 業務コンサルティング
- ・NPO の SR（社会的責任）の研究
- ・持続可能な開発のための教育（ESD）促進事業
- ・講師派遣 パートナーシップ・協働／環境 NGO／ボランティア活動
持続可能な地域づくり／企業の CSR 活動 など

会報誌 なし

③財政状況について

財政規模

事業年度

2009 年度

総収入額： 87,000 千円

総支出額： 84,000 千円

(収入内訳)

2008 年度

総収入額： 53,000 千円

総支出額： 48,000 千円

(収入内訳)

④会員について

会員募集の有無 なし

正会員内訳

個人会員

年額 円

団体会員

年額 円

その他の会員内訳

(1) 自律的経営の手法について

公共に資する活動団体として、資金調達先の多様性に注視することや、多くの関係者の意見を取り入れながら経営をしていくようなことが考えられる。

日本では市民活動への寄付がまだ十分でないと言われていることから、寄付文化を醸成するような社会的世論の形成にも寄与したいと考えている。

(2) ネットワークとしての社会的価値についてどう考えるか

ネットワークによって、知見や経験の交流、意見交換をして個々の団体の成長を促すことができるため、社会的にも価値があると考えます。多くのNGOが意見交流したり、統一意見を発することで社会的意見形成ができる。

また、ネットワークがあることで活動の規模や広がりをはかることができる。広がりが大きいかわりで、NGOが社会的な影響力を表すことができるため、ネットワークには社会的価値があると考えます。署名やキャンペーンなどがその例だが、どれだけの市民が関心をもっているか、市民を会員とするNGOが社会に提示することで、その関心度を社会に対して表現するときに、同じ目的や方向性をもつNGOどうしがネットワークしてその意見を表すことで影響力を出すことができるため、世論の形成に役立たせることができる。

（３）セクターや分野を越えたどのようなネットワークを持っているのか環境ＮＧＯのネットワーク
（生物多様性、循環型社会、気候変動）開発・人権関連ＮＧＯのネットワーク

ボランティア活動に関するもの、市民参加や協働に関するもの、ＮＰＯの社会的責任に関するもの、農業や食に関するもの、青年の環境活動に関するもの、社会的起業に関するもの、ＮＰＯ経営や制度に関するもの、ＣＳＲに関するもの、政策づくりに関するもの（一部は個人的につながっているもの含まれる）

（４）役員、事務局、会員、ボランティアとの関係をどのように維持しているのか役員（理事・諮問委員）とは定期的な会合をもって情報共有、意志決定をしている。

会員（社員）に対しては年に一回の社員総会時に情報共有、意志決定をしている。

ボランティアは受託している事業において個別に都合を聞きながら作業を依頼している。またボランティア受け入れを人材育成の機会ととらえ、単に人的サポートとせず、その人の成長に寄与できるよう、情報共有やスキルの提供などケアをするように心がけている。

（５）ネットワーク組織としての将来展望について

ネットワークの存在によって社会的影響力を出すことができると前述したとおり、社会課題を解決する手段としてネットワーク組織が機能できることが考えられる。同じ方向性やビジョンをもって社会に具体的な方策を発信していくような発信力をつけることが将来的な課題である。ネットワークのためのネットワークではなく、何を指すために存在するのか、情報交流を十分にしながら、存在価値を見出していきたいと考える。具体的には、環境や開発、貧困問題、福祉問題など、社会課題の原因や解決の方法に、「他セクターとの協働」、「ＮＧＯの社会的責任」などの共通点があると考えられることから、分野ごとのネットワークをさらに共通課題で横断してつなげるようなネットワークの強化が考えられる。

国際×地域～北海道・東北マルチアクターサミット

1. 開催の趣旨・目的

国際協力を実践している、あるいは国際協力に関心のある自治体や国際交流協会、大学、NPO／NGO等の関係者を対象に、地域が持っているリソースと国際協力活動をどのように結びつけるのか、また国際協力活動を地域のメリットとしてどのように還元するかについて考えます。近年、より多様化する国際協力の担い手（アクター）の中から、地域のリーダー的存在が集い、お互いの知見やノウハウを共有することによって、一歩先の国際協力活動へと踏み出すための手がかりをつかんだ。

さらに、自治体とNPO、NGOと民間企業など、異なるアクターが連携することによって質の高い国際協力活動を実現している事例から、国際協力におけるマルチアクター連携のメリットと具体的な方策を参加者間で共有した。

2. 参加対象者

国際協力を実践している、あるいは国際協力に関心のある自治体職員や国際交流協会関係者、大学、NPO/NGO関係者、その他地域で国際協力に取り組む個人・団体を広く対象。

3. 成果

国際協力に活用できる地域のリソースを知る。

国際協力活動を地域に還元する価値・方策を認識する。

多様な担い手と連携することで生まれるメリットを理解する。

地域で連携可能性のある相手を見出す。

相手と接点を持つための具体的な方策を知る。

一歩を踏み出すための行動計画が立てられる。

4. 開催場所

北海道函館市（宿泊施設：湯の川ホテル花びし）

住所 北海道函館市湯川町1丁目16番18号

TEL 0138-57-0131(代表) / FAX 0138-57-2272

5. 開催期間

平成21年12月17日（木）～12月19日（土）2泊3日

6. 実行委員会

(1) 北海道部会

（財）北海道国際交流センター（HIF）池田誠事務局長

JICA札幌 市民参加協力課 徳田小矢子職員、JICA帯広 業務課 河田健司職員

(2) 東北部会

国際協力ボランティアセンター山形（IVY）安達三千代事務局長、阿部眞理子理事

JICA東北 市民参加協力課 高橋直樹課長、池田吉宏職員

＜マルチアクターサミット（北海道・東北地域）in函館 プログラム＞

●第1日(12/17木)

時 間	内 容	場 所
13:00～13:10	主催者挨拶、プログラム説明	湯の川温泉 花びしホテル
13:10～14:30	参加者自己紹介 アイスブレイキングと問題の共有	
14:30～16:00	ワークショップ① 「脱マンネリ！マルチアクター連携で世界が広がる」	
16:00～16:15	休 憩	
16:15～17:45	ワークショップ②「失敗は成功の元！」 (ファシリテーター：IVY)	

●第2日(12/18金)

時 間	内 容	場 所
9:00～11:00	マルチアクター連携事例紹介 ① 「いちばん身近な海外協力をめざして～シャプ ニールの取り組み～」 (クラフトリンクチーフ 小松豊明さん) ② 「大学と動物園の国際協力、知と実践のシナジー」 宮城教育大学(斉藤千映美教授) 八木山動物公園(田中ちひろさん)	湯の川温泉 花びしホテル
11:00～12:00	ワークショップ③-1「悩むより実践！よりよい国際協 力のための連携シミュレーション」	湯の川温泉
12:00～13:00	昼 休 み	
13:00～15:00	ワークショップ③-2「悩むより実践！よりよい国際協 力のための連携シミュレーション」	湯の川温泉
15:00～15:30	休 憩	
15:30～17:00	ワークショップ成果発表 1グループにつき10分+質疑応答5分	
17:00～17:30	2日目のふりかえりと3日目に向けての確認	

●第3日(12/19土)

時 間	内 容	場 所
9:30～11:00	まとめ：ひとこと決意表明～明日から一歩上の国際協 力を実現するために～	湯の川温泉
11:00～11:30	閉会→アンケート記入→解 散	

北海道地域ネットワーク連携事例②

国際×環境～ESD（持続可能な開発のための教育 10 年）

1. 開催の趣旨・目的

2005 年より国連・持続可能な開発のための教育（ESD）の 10 年がスタートしている。北海道という地域において ESD に主体的に取り組む担い手を見いだしネットワークを形成すること、また、これからの時代に向けての取り組みを広めていくことを目的としてセミナーを開催します。

2. 参加対象者

国際や環境分野で実践している、あるいは関心のある自治体職員や国際交流協会関係者、大学、NPO/NGO 関係者、その他地域で国際協力に取り組む個人・団体を広く対象。

3. 成果

国際や環境の枠を越えて活動をすることができる。

地域に根ざした活動と協力で活用できる地域のリソースを知る。

地球の視点で考えて地域で行動することを広めてゆく。

4. 開催場所

北海道函館市

5. 開催期間

平成 21 年 2 月

6. 実行委員会

（財）北海道国際交流センター

北海道環境パートナーシップオフィス

（財）北海道環境財団

第1回 ESD 連続セミナー「まちがつながる～トランジションタウン～」

第1回 ESD 連続セミナーを開催しました。

大沼は水質悪化が進んでおり、環境基準を30年以上下回っているのが現状です。そんな大沼周辺に住む方々を中心に、「持続可能な地域・大沼」について考えて頂けたらと思い、企画しました。



多様な国 イギリスでの体験

講師は、長沼町でエコビレッジを主催する坂本純科さん。トランジション・タウン（ピークオイルと気候変動の危機を受け、市民の創意と工夫および地域の資源を最大限に活用しながら脱炭素社会へ移行していくための草の根運動）を切り口に、「持続可能なまちとは？」について解説して頂きました。

坂本さんは2006年から2008年まで、イギリスのウェールズ地方において大学院で学びながら、ヨーロッパ各地のエコビレッジに滞在したり、環境市民運動、

環境まちづくりを経験されてきました。

坂本さんの滞在していたウェールズ地方では、「学校でも英語とウェールズ語の両方を教えます」（坂本さん）。ウェールズ地方だけでなく、実はイギリスは歴史的に文化も民族も違う人々の集まりなのだそうです。

トランジション運動とは？

そんな多様なイギリスの南、トットネスという小さな町で「トランジション運動」が始まったそうです。「トランジション運動」とは？坂本さんによると「“安い石油を大量に消費する社会”から“地域をベースとしたしなやかで強い社会”に変わっていかうというものです」。この運動は今や、ヨーロッパを中心に世界中に広がっているそうです。

この運動が広がっている背景の1つに、「ピークオイル」という説があります。「石油などの化石燃料の生産が遠くないうちに頭打ちになる」というものです。海外から多くの食料を輸入している日本にとっては、石油がなくなことは死活問題です。また、化石燃料を利用することで発生する温暖化ガスが引き起こす気候変動についても解説してくれました。坂本さんは「温暖化防止のためにも、ピークオイルを迎えてもパニックを起こさないためにも、自立した地域をつくっていくことが必要です」と参加者に伝えてくれました。

トイレもつくる！長沼町でエコビレッジ

様々な経験をした坂本さんは、北海道に戻ってきから長沼町に畑2反と田んぼ1反、一軒家を借りてエコビレッジについて勉強会を開催しています。作物だけでなく、オーブンやトイレまでも作ってしまうそうです。坂本さんは「海外で学んできましたが、日本では昔からやってきたことだと気が付きました。アメリカ人達が日本の伝統的な循環型・持続的な農業について研究しています」といいます。

講演を聞いた参加者からは、「助け合っていく社会が大切」「町内会の活動について今日の講話を参考にしたい」「自身のことと捉え、まずは実践することが大切



だと気づいた」「函館や近郊に研修グループをつくりたい」などの感想が聞かれました。持続可能な地域づくりは身近な課題であり、より良い大沼地区をつくるために前向きな姿勢が見えました。

第2回 ESD 連続セミナー「市民が主役！自然と共生する湖岸のまちづくり～人気テレビ番組「鉄腕DASH！・DASH 海岸」の達人がやってくる～」

第2回 ESD 連続セミナーを開催しました。

大沼は水質悪化が進んでおり、環境基準を30年以上下回っているのが現状です。そんな大沼周辺に住む方々を中心に、持続可能な地域づくりのための具体的なヒントを提供するため、講師として NPO 法人海辺づくり研究会の木村尚理事（事務局長）をお呼びしました。



人の心を海に戻したい！

講師にお呼びした木村さんは東京湾を中心に、自然と共生する沿岸環境の保全・再生・創出を実施されています。先人の知恵に学びながら、地域振興や地球環境保全に貢献することを目的に活動されています。また、STV（日本テレビ系列）のテレビ番組「鉄腕DASH！」の人気コーナー「DASH 海岸」で海辺づくりの達人として指導されています。

アマモという植物をご存知でしょうか？アマモは海に生えているのですが、コンブやワカメなどの海藻とは違い、花も咲

かせる海草（植物）です。成長のために 水中の栄養を吸収するため、水をきれいにする働きがあります。また、小魚の隠れ家や産卵の場所として重要な役割を担っています。

このアマモは全国的に沿岸の開発などによって数を減らしています。東京湾はアマモ場だらけでした。木村さんは、「干潟や浅場が埋め立てによって工場地帯などになり、足だけでなく、人の心も海から離れてしまいました。心を海に戻したい」と話します。



市民は楽しく、事務局・行政が汗流す

横浜市内には、140kmの海岸線があるそうです。しかし、このうち海に出られるのは13km。さらに海に触れられる場所となると1km未満だそうです。

こんな横浜の海でも、昔はもっと身近な存在だったそうです。「昭和27年まで、校庭が干潟だった小学校が横浜にもありました。そんな場所で当たり前子どもが育っていたのです」と木村さん。

木村さんは以前のように海をもっと身近な存在にするため、市民が中心となって実施してきた環境保全型のまちづくりの手法について解説して下さいました。市民が中心となった活動を円滑に実施するための要素として、以下の点を挙げられました。

1. 誰にもできそうな事
2. 昔、そこにあったものを復元する事
3. 組織構造は逆三角形（“横浜型”と呼ばれることもある）

市民は楽しく、事務局や行政が一番汗を流す

4. 専門家と楽しむ人とは明確に分ける必要があるが、互いに互いの先生であり、教え、教えられる並列の関係にある事
5. 情報は良いものも悪いものも共有する事
6. 行政に“ダメ”、“できない”は許さない

みんなの胃袋で海をきれいに！

具体的な活動内容をご紹介します。学習会や会議には、意図的に漁協の会議室を利用するそうです。「一般の人と漁協との交流が自然と生まれるようにしました」（木村さん）。

昔の横浜の海を知る漁師さんのところへ、子ども達が話を聞きに行ったり、「アマモ学習会」、学校への「出前授業」などを開催しています。クリスマスの日には、子ども達と一緒に国土交通省を訪問するそうです。

また、アフリカの国・チュニジアでもアマモの移植をしているそうで、双方の子ども達がインターネットを通じて情報共有をしているとのこと。国際的ですな。

木村さんは横浜だけでなく、東京・お台場でも活動されています。ワカメの養殖をスタート。ワカメもアマモ同様に、水中の栄養を吸収して育つため、水をきれいにします。養殖した後はもちろん食べます。

「“みんなの胃袋で東京湾をきれいにしましょう！”がコンセプト」と木村さん。

市民活動に子どもは重要で、木村さんは「自分たちの育ったところに誇りを持ってもらいたいです。みんなで地域の宝物である自然、文化、コミュニティを探ることが大切です」とメッセージを送られました。

北海道地域ネットワーク連携事例③

国際×観光×教育～大学連携コンソーシアム集中講座「市民が担う国際観光論」

1. 開催の趣旨・目的

開港 150 周年を迎える函館がこの先の 150 年をどのようにプランニングしてゆくのか。

世界の観光から見た場合、どのような地域づくりを進めてゆくべきなのかを函館をモデルとして、講義・ワークショップを取り混ぜて、これからの時代を見据えた市民がになう国際観光について学ぶ。

2. 参加対象者

国際観光で実践している、あるいは関心のある自治体職員や、大学、NPO/NGO関係者、その他地域で国際協力に取り組む個人・団体を広く対象。

3. 成果

国際や環境の枠を越えて活動をすることができる。

地域に根ざした活動と協力を活用できる地域のリソースを知る。

地球の視点で考えて地域で行動することを広めてゆく。

4. 開催場所

北海道函館市

5. 開催期間

平成 21 年 10 月

6. 実行委員会

(財)北海道国際交流センター

北海道教育大学

コンソーシアム函館

第1講義 国際観光とは何か(概論)

- ①新しい視点を持って！国際観光は市民が主役だ

講師：松本大学観光ホスピタリティ学科長

教授 佐藤 博康氏

- ②国際観光都市 飛騨高山の任官一体の取り組み

講師：高山市商工観光部長 片岡 吉則氏

- ③通訳ガイドから見たこれからの国際観光にもとめられるもの

講師：社団法人日本観光通訳協会

通訳案内士 高宮 暖子氏



第2講座 日本文化論

- ①外国人から見た日本文化の奥の深さとは

講師：浅草花柳界芸者紗幸/フィオナ・グレアム氏

- ②外国人が泊まる宿・これからの国際観光を語る

- ③地元在住の外国人と日本の魅力・これからの国際観光を語る

講師：澤の屋旅館 沢 功氏



第3講座 アウトドア ・体験観光編

- ①ニセコにおける外国人観光客受入はどのように成功したのか

講師：NAC ニセコアドベンチャーセンター

代表 ロス・フィンドレー

- ②これからの国際観光に必要なキーワードとは

- ③世界中で NO1 になるワークショップ

講師：亜細亜大学経営学部ホスピタリティ・

マネジメント学科教授 安田 彰氏



第4講座 地球環境論

- ①環境を考えたこれからの観光はどうあるべきか

講師：未来バンク理事長 田中 優氏

- ②イギリスのエコビレッジが持つこれからの可能性



③ 大沼における環境保全対策を学ぶワークショップ

講師：エコロジスト 坂本 純科 氏



第5講座 国際観光の市民ネットワークづくり

①ホスピタリティを学ぶワークショップ

②市民 - 国際がつなぐ観光ワークショップ

③市民がになう国際観光のネットワークをつくる

講師：NPO 法人国際ファシリテーション協会

専務理事 椿 景子氏



北海道地域ネットワーク連携事例④

国際×農業×都市～田舎で働き隊事業による地域貢献と若者育成

1. 開催の趣旨・目的

農村の活性化には、青年層を中心とした人材が必要となりますが、少子・高齢化が進行し、活性化の担い手となる人材が不足しています。

一方、都市では農村への関心が高まっており、都市から農村へ足を運ぶ人たちが実際に増え、農村地域の資源・価値が見直されつつあります。NICEでは、ワークキャンプのノウハウを活かして、農林水産省が開始する、平成20年度の農村活性化人材育成派遣支援モデル事業「田舎で働き隊！」を実施し、都市と農村地域の新しい関係を構築し、地域の課題を解決していくことを目指します。全国4か所で7日間のプロジェクトを行いました。

2. 参加対象者

受入団体のルールを守り、責任感や協調性を持ち、積極的に進行に協力すること
開催地や外国人ボランティアの文化に関心を持ち、理解・尊重する努力を惜しまないこと
満18才以上で、心身共に健康であり、シンプルな食事・宿泊にも抵抗がないこと
所定の活動期間を完了できること
特に長期間活動をするだけの体力・忍耐力・適応力・協調性・責任感が求められます。
待つだけでなく、自分で考え、受入側と相談しながら行動する積極性が重要です。

3. 成果

国際や環境の枠を越えて活動をすることができる。
地域に根ざした活動と協力に活用できる地域のリソースを知る。
地球の視点で考えて地域で行動することを広めてゆく。

4. 開催場所

北海道函館市・七飯町

5. 開催期間

平成21年11月～3月

6. 実行委員会

(財)北海道国際交流センター
日本国際ワークキャンプセンター
農林水産省
北海道教育大学
函館高等専門学校

北海道地域ネットワーク連携事例⑤

国際×若者×雇用～国際交流団体が担う若者サポートステーション

開催場所	函館・大沼・駒ヶ岳エリア		
集合場所	函館駅集合		
受入団体	大沼マイルストーン 22・ネイパル森・森町、北海道教育大学		
宿泊場所	宿泊：山野荘（ログハウス） 関連施設名：北海道立森少年自然の家（ネイパル森） 住 所：〒049-2141 北海道茅部郡森町字駒ヶ岳 657 番地-15 連絡先：電話(01374) 5-2110 /FAX (01374) 5-2118		
持ち物	・作業しやすい靴・服・自分の住んでいるところを紹介できる本や、自分の写真・交流会で使えるグッズ		
スケジュール	3/15	函館駅集合 18:00（丸山・池田） 夜：FM いるか収録	歓迎会
	3/16	ボランティア・ワーク①（森の手入れ） 9：30～大沼 ボランティア・ワーク②（大沼散策） 14：00～ アウトドアガイド（金沢）	歓迎食事会
	3/17	ボランティア・ワーク③（農業） 9：00～※政田農園 ネギの種播き ボランティア・ワーク④（食品加工） 13:00～※豆腐づくり アルボル	座学① （森と湖の状況）
	3/18	地域発見ツアー（保育園、酪農家など） （開澤・池田） ※森町・大沼散策	座学② （農業と観光）
	3/19	9：00～ボランティア・ワーク④（炭焼） 13：00～ボランティア・ワーク⑤（木工）	講演会（ホワイトバンド）※函館
	3/20	9：00～※内容はこれからです 行動計画・提言の準備 行動計画・提言の発表会	座学③ （住民の取り組み）また会おう会
	3/21	総括、宿泊施設の清掃 解散	※は泊まらない人
作業内容	森林作業（森の手入れ・炭焼き・木工）・農業作業（低農薬ネギの種まき）		
注意事項	タバコは室内、活動中は吸えません		

1. 開催の趣旨・目的

地域若者サポートステーション（愛称：「サポステ」）は、働くことについてさまざまな悩みを抱えている 15 歳～39 歳くらいまでの若者の皆さんが就労に向かえるよう、多様な支援サービスでサポートします。サポステは、厚生労働省からの委託を受けた全国の若者支援の実績やノウハウのある NPO 法人、株式会社、社団法人、財団法人、学校法人などが実施しており、平成 21 年度は全国 92 か所に設置されています。

2. 参加対象者

15歳～39歳くらいまでの若者

3. 成果

キャリア・コンサルタントをはじめとした専門家ステップアップをフォロー
コミュニケーションスキルアップのためのグループワークや職業講話、面接訓練など、段階に応じたプログラムを複数用意し、ステップアップ
実際に働いている人がいる場所へ行き、体験することで、「働く」ということを学ぶ
保護者を対象としたセミナーや個別相談などを開催し、若者の自立に向けた支援の在り方や、若者への接し方、保護者ご自身の悩みへの相談などにも応じる。

4. 開催場所

北海道函館市

5. 開催期間

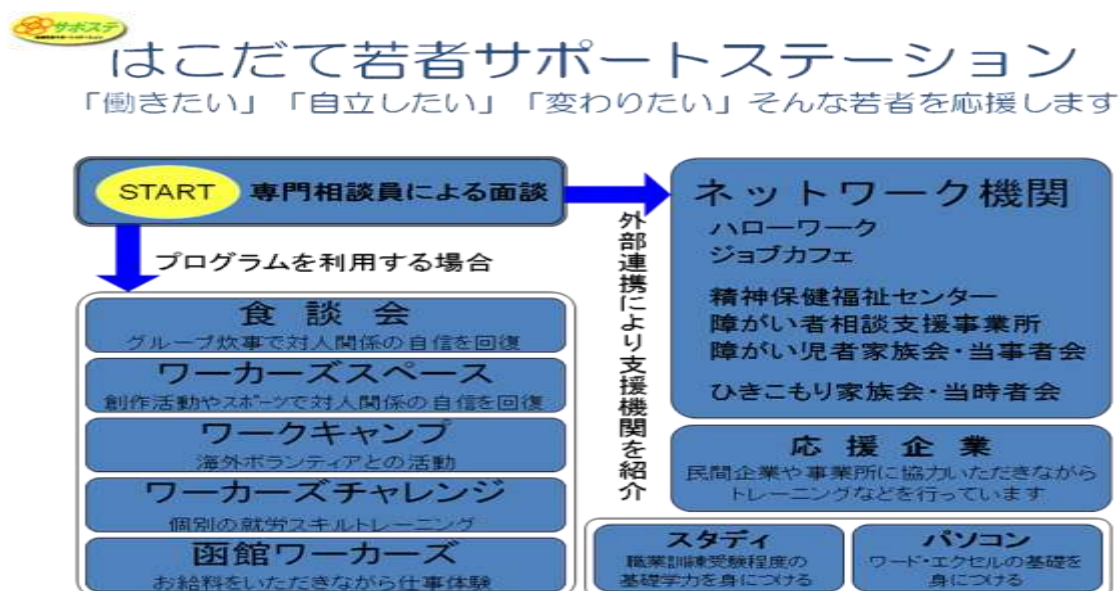
平成 21 年度随時

6. 実行委員会

（財）北海道国際交流センター
道南ひきこもりの会・函館市保健所など

北海道地域ネットワーク連携事例⑥

国際×緊急医療×安心安全～DIG ネットワーク函館による活動



1. 開催の趣旨・目的

「DIG (Disaster Imagination Game)＝災害図上訓練」とは、自分たちが暮らしている地域で災害が発生したことを図上で想定し、防災の対応策を様々な視点や角度から話し合う「参加型 の防災訓練プログラム」の事を指します。

模造紙大の地図を通じたコミュニケーションによって“防災意識と地域を探究する視点”が自然と身についていき、DIGによって見えてくるのは『愛するわが 町を再発見』することなのです。暮らしている町に起こりうる災害をゲーム感覚で理解し、町の防災の弱点やその源が何なのかを理解する事ができます。町を見 つめ直すことによって自分自身が地域に何ができるのか、今後、何をしなければならないのかを気づかせることを目的とする。

2. 参加対象者

町内会から一般まで幅広く個人・団体を広く対象。

3. 成果

【防災に不可欠な3つの要素とは】

- | 自助：個々の役割（一人ひとりが命や生活を守る）
- | 共助：地域との関わり（隣人と協力して地域を守る）
- | 公助：行政との関わり（地域などでは解決できないものを公的な力で地域を守る）

4. 開催場所

北海道函館市

5. 開催期間

随時

6. 実行委員会

（財）北海道国際交流センター

函館市消防

函館市立病院

函館西警察署

町内会連合会

【函館セーフティプログラムの主な企画】

『AED（自動体外式除細動器）を使った救命方法や応急処置』市立函館病院スタッフの指導

『赤十字の救護活動と応急処置・傷病者搬送について学ぶ』赤十字病院スタッフの指導

『函館の災害史と初期消火や防火について学ぶ』函館消防スタッフの指導

北海道地域ネットワーク連携事例⑦

多分野連携によるソーシャルファーム形成事業

1. 開催の趣旨・目的

ホームレス、ニート、障害者など社会的弱者といわれる人や、社会に適応できない人たちに対して生きる希望を持てるように多分野の連携による社会づくりをする。

2. 参加対象者

市民活動を実践している、あるいは関心のある自治体職員や、大学、NPO/NGO関係者、その他地域で様々なに取り組む個人・団体を広く対象。

3. 成果

国際や環境の枠を越えて活動をすることができる。
地域に根ざした活動と協力を活用できる地域のリソースを知る。
地球の視点で考えて地域で行動することを広めてゆく。

4. 開催場所

北海道函館市

5. 開催期間

平成 22 年

6. 実行委員会

(財)北海道国際交流センター
日本NPOセンター
共働学舎新得農場
情報誌「ボラット」編集委員会

■人間らしく生きることができる未来を～分野を越えたこれからの社会づくり

《炭谷 茂氏（すみたにしげる）》



1969年東京大学法学部卒業後、厚生省（当時）に入る。厚生省国立病院部長、厚生省社会・援護局長、環境省官房長等を経て、2003年7月環境事務次官に就任、2006年9月退任。現在恩賜財団済生会理事長、（財）地球・人間環境フォーラム理事長、国立大学法人山口大学理事、学習院大学特別客員教授、（財）日本更生保護協会理事、損保ジャパン環境財団理事、ドナルド・マクドナルド・ハウス財団理事、朝日新聞厚生文化事業団評議員等を務める。また国家公務員在職中から一個人として障害者、ホームレス、引きこもりの若者、刑余者などへの就労支援、貧困地域のまちづくりなど社会貢献活動に従事している。

《 内容 》

英国の福祉行政を引き合いに、日本国内に約二千万人いる高齢者、障害者ら社会的弱者に向けた雇用機会創出の取り組みを紹介した。

2000年にソーシャルインクルージョンの理念を知り、当時の日本も児童虐待や孤独死などの問題があり、重要な理念と思った。理念実現に向けた行動として障害者らが社会的目的とした職場形態「ソーシャルファーム」を挙げ、支援団体を発足させた経緯を話された。

ヨーロッパでは一万社あるソーシャルファームを日本では2000社作りたいと話され、支援するために12月にソーシャルジャパンを設立した。

対象者は障害者、難病、高齢者、ニート、引きこもりの若者、母子家庭、刑余者 など

仕事として環境（リサイクル、有機農法、森林管理）、酪農（チーズづくり）、福祉（高齢者向けお弁当の宅配）、サービス業（21世紀に必要な国内産業）そのためには商品・サービスの活用、特製の活用、市民の協力、また海外との連携が必要である。

《ソーシャルインクルージョンとは》「全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う」という理念である。EUやその加盟国では、近年の社会福祉の再編にあたって、社会的排除（失業、技術および所得の低さ、粗末な住宅、犯罪率の高さ、健康状態の悪さおよび家庭崩壊などの、互いに関連する複数の問題を抱えた個人、あるいは地域）に対処する戦略として、その中心的政策課題のひとつとされている。

《ソーシャル・ファームとは》 ソーシャル・エンタープライズの一種であり、障害者或いは労働市場で不利な立場にある人々のために、仕事を生み出し、また支援 付き雇用の機会を提供することに焦点をおいている。ソーシャル・ファームとは、障害者或いは労働市場で不利な立場にある人々の雇用のために作られたビジネスである。日本では、北海道共働学舎新得農場の例が実践されている

《共働学舎新得農場とは？》

身体が不自由だったり、精神的に安心できなかったりで一般の学校や会社に行かなかった人、行きたくない人、牛が飼いたくてやってきた人など、さまざまな人が色々な理由でここに集まってきます。農場の生活には、誰でも何かできることがあります。牛と豚、鶏をはじめ動物たちの世話、野菜づくりや、ケーキなどの農産加工、トウモロコシの皮や野の花を使った人形・リースづくり、搾ったミルクからは

チーズを作り、家や牛舎も自分たちで作ります。こうしたさまざまな仕事を分担して共に働き、経済的にも精神的にも自立できるよう、互いに支えあって暮らしています。食べ物づくりでは、あらゆる自然の生命を生かして自然に学ぶ工夫をしています。自然の調和が食べ物の風味を醸し出すように、一人一人のもつ色合いは、調和しなかったり輝いたりくすんだりしながら、やがて全体の色を織り上げていきます。人も自然もつながって、誰もがのびのびと生きられる豊かな暮らしを目指しています。

《 参加者名簿 》

	団体名
一般	
1	ラリグラスジャパン
2	JICA 地球ひろば
3	学習院女子大学 国際文化交流学部
4	特定非営利活動法人 ACE
5	(財) 日本障害者リハビリテーション協会 国際課 (JANNET)
6	フェアトレード学生ネットワーク (FTSN) ネットワークファシリテーター
7	きんき環境館 (きんき環境パートナーシップオフィス)
8	JICA 地球ひろば
9	株式会社経営開発協会
10	エモーショナルコンテンツ
11	世研話 (せけんばなし)
12	アフリカ日本協議会
13	サービス・シビル・インターナショナル (SCI)
14	サービス・シビル・インターナショナル (SCI)
15	国際開発ジャーナル社
16	(特活) ジャパン・プラット・フォーム
17	(財) 日本障害者リハビリテーション協会 国際課 (JANNET)
18	(特活) WE21 ジャパン
19	トヨタ財団
20	(財) 日本障害者リハビリテーション協会 国際課 (JANNET)
21	モザンビークの学校を支援する会
22	(財) 日本国際協力システム
23	ハイチ支援ネットワーク
24	(財) 横浜市国際交流協会
25	カパティラン
26	(特活) 地球の友と歩む会/LIFE
	他 個人 3 名
外務省	
27	外務省国際協力局民間援助連携室
ネットワーク NGO 関係者・運営関係者他	
28	北海道 NGO ネットワーク協議会 (財) 北海道国際交流センター
29	(特活) 国際ボランティアセンター山形
30	(特活) 横浜 NGO 連絡会
31	(特活) 名古屋 NGO センター
32	(特活) 関西国際交流団体協議会
33	JANIC

2009 年度外務省主催 NGO 研究会シンポジウム 『ネットワーク NGO・NPO の自律的な経営はどこまで可能か』

日時：2010 年 2 月 23 日（火）

場所：早稲田奉仕園 B1 リバティホール

【開会、主催者あいさつ】

国際協力において NGO が果たしうる役割については新政権発足後、特に期待が高まっており、中でも外務省においては岡田大臣ほか政務三役の NGO に対する期待は高いものがある。NGO に対する支援・連携を強化すべく、外務省ではこれまでの既存スキームの見直し・改善に積極的に取り組んでいるが、同時に NGO もその高い期待に応えるべく説明責任や案件実施能力の強化に努力していただきたいと思う。NGO の意見や考え方は千差万別であり、とりまとめるのは容易なことではないが、その中でネットワーク NGO は NGO のまとめ役や連携強化という重要な役割を担っている。本日は、そのネットワーク NGO の自主財源をどのように強化していくかという意義のあるプログラムであるが、財政運営はネットワーク NGO に限らず、事業型 NGO にとっても重要。外務省としては、NGO 連携無償の見直しや、インターン制度の導入などで、NGO 支援を強化していくが、政府の支援に依存しているだけでは NGO の抜本的な発展はありえない。日本の NGO が大きく発展するためにも、自立的財政基盤強化が重要であり、本日の会合が日本の NGO の方の発展のために有益なものとなることを願いつつ挨拶と代えさせていただきます。

【問題意識、現状の共有】

池田 誠 （財）北海道国際交流センター（H I F） 事務局長

別添 1 の資料を利用しながら、ネットワーク組織の類型を考えるキーワードとして、目的：「広い公益」、活動領域：「包括的イシュー」、活動資金：「自己資金中心」、組織規模：「スタッフと拠点」、民主的運営：「参加持続性：「継続的」の 6 点をあげた。今回は、この中でも資金の財源や生み出し方を中心にしっかり話し合っていきたい。

【事例の発表】

1. ウェブ募金の可能性 ～NGO サポート募金の事例から

井端 梓 （特活）国際協力 NGO センター 広報・渉外グループ

JANIC は 2 3 年前に当時の NGO のリーダーが立ち上げたネットワーク NGO で、さきほどの池田さんの類型では「継続的」かつ「包括的」ネットワーク団体といえると思う。正会員は 8 8 団体。

NGO サポート募金については 2007 年に開設した。JANIC のウェブサイトから主にオンラインで募金を受け付けている。募団体は、正会員のうち現在 7 3 団体。正会員の財政基盤を支援し、日本社会に寄付文化を醸成することを目的としている。教育、保健医療など 8 つの活動分野に NGO を分けた募金窓口を設置している。

JANIC の正会員しか登録できないので、寄付者のメリットとしては JANIC 正会員基準をクリアした信頼のおける NGO に募金できるということになる。いただいた募金は JANIC が一時預かり、参加団体に等分に分配する。JANIC は募金額の 1 0 % を手数料としていただき、運営にあてている。募金額は 2 0 0 7 年度の 3 5 7 万円から、2 0 0 9 年度は 1 7 5 6 万円に増加した。金額の内訳は、企業からの寄付が多くを占めている。

クレジット決済を導入しているが、寄付金ということで、決済会社からの信用を得るのが大変だった。契約まで 2 年かかった。

募金サイトへのアクセスを増やすため、更新頻度を高め、参加団体のインタビュー記事や、ショートメッセージを掲載したりしている。

企業からは、CRMの寄付先にNGOサポート募金を選んでいただくことが増えている。ヤマダ電機様には、2007年から、店頭で回収した使用済みのインクカートリッジ1個につき10円を寄付してもらっている。これまで2000万円ほど寄付していただいた。また、子どもの教育に関する映画の上映会場に募金箱を置かせてもらったりした。このほか、災害時には緊急支援まとめて募金を設置している。現在置いている「ハイチ地震緊急支援まとめて募金」には、ひと月で680万円の募金をいただいた。

JANICのメリットは、サポート募金が入会のインセンティブになって正会員が増えることや、パッケージとして提供できるので、さまざまな団体にご活用いただけること、これまで約200人の個人の方に募金をいただいております、今後この寄付者リストをキャンペーンなどのイベントに活用できること、などがある。

課題としては、本スキーム自体の広報がある。キャンペーンを開催するなど周知につとめ、ウェブサイトのサポート募金ページのビジット数を増やしたい。また企業との連携を増やし、4月からのMDGsキャンペーンとのタイアップもはかっていきたい。

2. 地域NGOとの人材育成事業

門田一美（特活）名古屋NGOセンター

名古屋NGOセンター（以下NANGOC）は東海3県、46団体が加盟するネットワークNGOで、加盟団体は主に東南アジアで活動している。

人材育成研修立ち上げの背景について。まず加盟団体に実施した2006年の調査結果をみると、20年以上にわたって少人数で活躍してきたNGOが多く、次世代のNGOの育成が急務。しかし、自分たちの支援活動以外に、人材育成の余裕がない。NANGOCは97年にスタディツアー、01年に地球市民フェスタなど実施してきた。その結果、NGOで働きたいという若者が増え、ボランティアなどをする予備軍的な若者は増えた。一方で99年以降、NGOスタッフ向けの研修を実施したが忙しくて参加できないという声が多く寄せられた。また2、3年でやめるスタッフも多かった。こういう中で、NANGOCは新たな人材育成研修「Nたま」を立ち上げた。

Nたまの仕組みについて。予備軍的な若者を対象に、講座やインターン、海外研修など行っている。加盟団体を中心に地域のNGO20団体に、インターンの受け入れや、講師派遣に協力してもらう。協力団体にとっては、受け入れることによるキャパシティビルディングにも役に立つ。研修は、有給スタッフコースと、無給・ボランティアコースの2コースあり、研修生が現場でのフィールドワークを通して、学べる研修になっている。

研修の成果について。2002年から100人弱が参加した。参加者の中には修了後、アシードジャパンに就職後、名古屋に帰ってNGOを立ち上げ、今はNANGOCの理事になった者がいる。地域のNGOの人材育成やキャパシティビルディングに貢献してきたと思う。Nたまは地域のNGOに広く認識されている。

自立的な経営について。昨年度は1400万円の事業収入があり、うち3割が委託事業。会費・寄付収入は3割。Nたまの事業では400万円の収入があった。その7割は参加費収入で、ほか企業や労働組合からの協賛金など。謝礼、フィールドワーク滞在費などを除く、200万円ほどが人件費として残っている。単年度の委託や助成金に頼るよりは、安定財源として自立的経営に貢献できる。

Nたまの終了生の中に、自主的な勉強会を立ち上げる動きが出てきた。メーリングリストなどで情報提供をしながら、息の長いフォローもしていきたい。

研修事業は、名古屋という地域性も生かされている。毎年15人の定員を超える募集があり、ニーズ

が高いと思う。

【質疑応答】

質問者 1) N たまの担当スタッフはどういう方か。

門田) 全体の企画担当は私自身が勤め、ほかにスタッフ 4 人が関わっている。講師には地域で長く活動してきた NGO の方や、正会員の団体の方などをお願いしている。

質問者 2) サポート募金について。国外で活動している NGO は対象になっているか。寄付の控除はインセンティブとして大きく働いているか。

井端) 開発教育協会さんなども加盟しており対応している。JANIC は認定 (NPO 法人格) をとっていないので、寄付金の控除はない。認定 NPO 格をとれば、寄付金も増えると思う。

質問者 3) サポート募金に企業からの寄付が多いのはなぜ？サポート募金の経費をどう捻出しているか。寄付金から運営費をいただくことに理解は得られているか。まとめて募金をイシュー別に均等に分けることについて問題はないか。

井端) なぜこの NGO を選んだかという寄付先を選んだ理由や公平性を重視して、一つの NGO を選べない企業にとっては、等分に分配することによって多くの NGO に益するということによって、社会貢献の理念にマッチする。

サイトの運営費としてショッピングカートに月 3 千円、クレジット決済の月次利用費に 9 0 0 0 円かかっている。人件費は 3 人体制で、領収書の発送や、ウェブサイトの運営にあたっている。10%の運営費が高すぎるというご意見は聞いたことが無い。またクレジット決済の手数料もプラス 5. 9%ほどかかる。団体さんには 15. 9%引きのものしかいかないということになっている。そのことについては規約に書いてあり、ご理解をいただいている。イシュー別の均等割についても、ご理解をいただいております。特に不満はない。

質問者 4) 資金調達で、CRMとの連携という話があった。企業側にもメリットがあれば美しい支援の形と思うが、ヤマダ電機や他の企業は無理しての施しみたいにしていいのか、マーケットからよいフィードバックがあるのか。

井端) ヤマダ電機様については、インクカートリッジの回収をして寄付というスキームをまず決めて、寄付先を探していた。そこで JANIC のとりくみを知ってお話がまとまった。企業としてのフラッグシップ的な社会貢献活動をやること自体が、その企業の目的やメリットになるというものも多々あると思う。自分たちの活動が意味のあることで、意味のあることに募金できるという、WINWIN の関係になるのかなと思っている。

ヤマダ電機様には、NGO 団体がどんな活動に役立たせているかを報告している。また、インクカートリッジを入れに来るお客さんとのコミュニケーションにも役立っていると思う。

【シンポジウム「ネットワーク NGO・NPO の自律的経営はどこまで可能か」】

パネリスト

鵜尾雅隆氏：日本ファンドレイジング協会常務理事・事務局長

田尻佳史氏：日本 NPO センター事務局長

田中弥生氏：独立行政法人大学評価・学位授与機構 准教授

コメンテーター

ジュリアン・スロデッキ氏：英国ネットワーク NGO Bond 援助効果担当マネージャー

コーディネーター

下澤嶽氏：国際協力 NGO センター (JANIC)

コーディネーター下澤)

本日のシンポジウムの目的は、個々の NGO/NPO や行政、企業など NGO/NPO をとりまく社会からその価値を理解し、かつ支援を有効に得られないネットワーク NGO/NPO の自律的な経営についてである。普段語られないこの課題を共有し、今後どのような取組をしていくべきか、について考える機会としたい。

3 名のパネリストに英国ネットワーク NGO からの参加者も加え、ネットワーク NGO/NPO の自己財源の在り方、ファンドレイジングといったテーマについて多角的に議論し、今後の議論につなげていきたい。まずはネットワーク NGO/NPO の自己財源の在り方についてパネリストの意見を伺いたい。

田中) 2009 年の暮れに約 2000 件の NPO 法人に対して社会変革を NPO/NGO が担うためには何が重要かを問うアンケートを実施。数十項目にわたって非営利組織の市民社会の担い手になるために関する設問を 5 段階で回答してもらったところ、中間支援組織の強化への期待が最下位に終わるという大変ショッキングな結果がでた。中間支援組織の在り方自体が、関係者からも問われているといえる。

また、中間支援組織は行政からの委託金や仕事に傾斜していったために会員との関係性が希薄化する傾向にある。もっとも注意すべきと考えるのは、中間支援組織が新たな委託事業に集中し、新しい課題発掘や新規事業の立ち上げをしなくなる、寄付を集めなくなる、ボランティアの阻害・距離の広がり、という 3 点である。市民、会員とつながっているかを今一度考えるべきと考える。

行政資金への依存は財務的にも問題であることを指摘したい。NPO が実際に出した会計報告から、どういう収入源が持続的な財源に影響を与えているかを分析した。行政を中心とした委託事業収入を得ることで規模は大きくなるが、持続性がないため長期的には財務的に負の影響を与える。他方寄付と会費といった“社会的資源”の規模は大きくはないが、後々に効いてくる。

鶴尾) 現場を持たないネットワーク NGO/NPO は重要な機能であるにもかかわらず、社会からの共感を得にくく、分かりにくい。日本社会で支援行動が起こるには、“右から左に落ちる”ということが必要。つまり右脳で感じ、左脳で意義を感じた結果、支援につながるという構造を作るとすることが大切。そのためには、特定の代表者を応援するようなケース、その仕組みが支援の受け皿として認知されている、さらには恩返しの、自分のお世話になった方へ感謝をできる仕組みといった要素があるかどうか、ネットワーク NGO/NPO のポテンシャルを決めてくると考える。

ネットワーク NGO/NPO の機能や強みを“あいうえお”で考えてみたい。これらを意識しながらどうネットワーク NGO/NPO は独自の事業収入や支援者確保を考えていくことが必要と考える。すなわち、【あ】頭を使う、【い】イベント系 潜在的な支援者にアプローチする、求心力高める、【う】内輪、会員、会費、【え】エクスチャンジ セクターが交差するところ、仲介する機能をもつ、【お】オンリーワン 独自性、となる。

米国のとある地域の 30 数団体が集まり作ったネットワーク NPO の事例で、同団体は一時期停滞したが、ある時期を経て急成長した。理事会の再編と地元企業へのアピールを行った。従来会員団体の代表者になっていた理事に、地域社会の代表者を入れ、会員団体の中でもやる気のある人を理事として採用した。また、地元企業に対して、米国内随一の寄付先であるユナイテッドウェイではなく地域へ支援を、

というアピールを強化。これらを行う際に団体の長期計画を徹底的に議論し策定した結果好転したという。

田尻 ネットワーク型の組織には、いくつかのパターンがある。継続的な組織のものと、一定の目的に即した時限付き組織のものとがある。また、分野や活動エリアといった何らかの基準に沿って、同種、同質の団体が集まってつくる組織（業界型組織）と、異種、異質の団体が集まって作る組織（異業種型組織）がある。これらの違いによって、意思決定の方法や運営の方法も違ってくる。

したがって、その財源についても大きく変わる。例えば、組織としての事務局（員）を持たず、構成団体の中から、事務局機能を担う組織を選ぶ（指定する）場合などは、構成団体の負担する会費のみを財源とし、外部資金である第三者からの資金獲得は非常に限定的になる。一方、常設の事務局を設けるネットワーク組織（JANIC のような団体の場合）は、構成団体の負担する会費寄付だけで組織を維持することが難しく、事業もしないといけない、助成もとらないといけないということで財源の多様化が議論される。

現在国内に NPO 支援センターというものが約 300 あるといわれている。そのうち、完全に民間メンバーで立ち上げ運営する組織と、自治体が立ち上げ、運営を民間が行う公設民営的なものと、さらに行政が立ち上げ、運営も行う公設公営の組織がある。割合としては民間運営のものは 2－30 くらい、公設民営が全体の 8 割近くで行政からの委託がその財源の 9 割を占めることになり、残りが公設公営系となる。財源をみると民営は多様、公設民営は事業に注力し余裕がないため会員・寄付を伸ばせない。委託契約が終わった際にスタッフ、スタッフ解雇、はたまた団体自体が解散せざるをえないという場合もある。そういう意味で民営、公設民営の組織は多様な財源を持たないとサービス提供ができなくなってしまう。

Bond スロデッキ氏）英国 NGO は社会的な認知と社会からの直接的な資金集めの実績がある。よって、ネットワーク組織が提供する価値を直接社会にアピールし、社会から寄付を集めることは、会員 NGO と競合してしまうこともあり行っていない。おおざっぱにいうと Bond の収入構造は、①行政資金、②会費、③特定プロジェクト助成や事業収入（研修参加費や Bond 媒体への広告掲載料など）がほぼ 3 分の一つを占める。

英国と欧州では、ネットワーク NGO が全国規模で機能するには行政から“ブロックファンド”と呼ばれるまとまった額の長期での資金提供が必要であるという考えが一般的。

行政は市民社会への貢献という考えのもと、ネットワーク NGO に対し一定金額を一定期間受託団体側に裁量権を与えつつ提供する。受託団体が掲げた大きな目標への支援であるので、個々の事業の成果はあまり問わない。ただし、このような資金を得るためには、行政からの信頼があるということが前提である。

下澤 なぜ日本ではネットワーク NGO/NPO の活動の価値が低く見られているのか。ネットワークしていくことなしには個々の NGO や NPO も市民社会の発展もうまくいかないのに、なぜそのための対価を払ったり支援を求めていかないのだろうか。

田尻 国内の NGO/NPO の中間支援組織の利用タイミングをみると、団体の設立前や直後となり、力をつけてくると利用は減る。5 年以上やって行き詰まりを感じると、他の団体との関わりを求めて再度活用するという傾向があると思う。問題は、現在の中間支援組織は、個々の団体の活動初期の窓口機能でお

わっていることである。個々の NGO の財政規模のほうが大きい中、彼らは規模の小さい中小支援組織に相談に来ないし、中間支援組織側も相談に対応できない。

下澤) ネットワーク NGO/NPO が提供するサービスに魅力がないから、利用されないという悪循環になっているともいえるだろう。

鶴尾) 日本は、実体験型社会なので、これがうまくいくという幸せの実感が必要。そこまでの実感をネットワーク NGO/NPO が提供できていないのではないか。実感してもらうためには、やはり社会や個々の団体などとの接点や機会づくりが必要であろう。

田中) 行政の下請け化の問題提起でも申し上げたが、NGO/NPO、中間支援組織は市民とのつながりがあるか？会員とつながっているか？彼らが欲しているニーズにこたえられているかを確認すべき。90 年代に行った中間支援組織の日英米アジア間での機能比較をした際、諸外国は最初に個々の団体があり、そのニーズを満たすため、あるいは機能を補うためにネットワーク団体を作った。日本は逆に中間支援組織が先にできて NPO ができるという流れだ。

下澤) ここからは財源の多様化についてご議論いただきたい。会費寄付の重要性への合意はあると思うが、くわえてビジネス的な手法を含む収入源を考えてみたい。

鶴尾) CRM 的なアプローチが進む中、例えば寄付付き商品を地元企業とともに企画し、その売り上げを地域に還元していく際の受け皿に地域の NGO/NPO がなっていくということはあり得ると思う。遺贈も増加傾向にあり、このような人々の社会に還元したいという気持ちを生かしていくということはありえるであろう。

Bond) 会員が払う会費に対してどれだけのメリットを提供できるか考え、会員専用サービスメニューとして、ワーキンググループといった情報共有・能力強化の機会提供、割引価格などを含む魅力的なパッケージにするようにしている。その内容を丁寧に説明することで一度退会した団体が戻ってきたという実績もある。

田尻) 新潟県上越市という県庁所在地でもない地域の中間支援組織で、会員企業が 200 社近く、年間 300 万円の規模の会費を集めている団体がある。地方都市における地元企業とは、ホテルや新聞営業所等本当にローカルな企業。こまめに企業を回り、情報を提供しつつ支援を募ることで返ってくるものがあるという好例。ただしこのような取組他の組織に進まない理由の一つは行政委託で、委託に頼ると、その業務に注力してしまい時間と人を割けない団体が多いのが課題だ。

田中) 災害時の寄付集めとその配布機能は強めるべきと思う。またネットワーク団体はアドボカシーができるのも強み。こういう政策をしたい、という直接的なアプローチしつつ、財源の多様化も工夫できるのではないか。

下澤) ビジネス型事業についてのご意見を伺いたい。ビジネスで儲ける、ということで終わらず、価値ある事業提供の掘り起こし方を考えたい。例えば N たまは名古屋地域の NGO にかかわる人材の育成をし

ないといけない、という状況に対応するために、参加費を払ってでも加わりたい仕組みをつくった事例である。

鶴尾）研修事業であれば単発実施でなく、半年間、1年間での提供というかたちで、段階的、継続的に支援を得られる工夫をできるのではないか。また行政委託の課題として、本来有料でも人が集まるような質の高いセミナーでも、無償で提供しないといけない場合がある。また NGO 側も自分が提供するサービスに対して単価をつけていないところが以前多い。このような状況は続くと、提供する側は内容面での努力やチャレンジをすることができず、成長が止まってしまうので対策の検討が必要であろう。

田尻）行政が関わることで団体が育たなくなるということを避けていくためにも、いかに創造的な事業収入を生み出せるかがミソとなる。このテーマに取り組む際に NGO/NPO が留意すべきなのは、必要な投資的資金や知恵を持っているかの判断や、自由競争に晒されつつも活動する厳しさへの認識となる。例えば病児保育に取り組む先駆的な NPO は、その事業を行政が認め、参入したとたんに、価格面などで競争しないといけなくなかった。

田中）ビジネス的な事業に取り組む際には、ドラッカーがいつているとおり、自分の団体のミッションとその事業の関係性を十分確認すべきであると同時に、そのような社会性とともボランティア等の市民が参加する余地を持ち続けることが重要であると考える。

東京おもちゃ美術館という NPO が都内の廃校を活用して人々がおもちゃと触れ合える場を作っている。この団体の特長的な仕組みは、ボランティアする人（おもちゃ学芸員）から集めるというもの。ボランティアとなるために有料講習の受講やエプロンの購入を義務付けており、ボランティアはそのような投資をした分だけ自分が求めている人との触れ合いといった価値を得ることができ、win-win な関係になっている。

【会場との質疑応答セッション】

質問 1）分野別ネットワーク組織。会費収入以外の収入源はなくその範囲で活動しているが、パネリストから指摘のあった市民へ働きかける努力の必要性も実感している。についてはネットワーク組織としての価値を高める具体的な方策についてうかがいたい。

パネリストからの回答）

- ・忙しくても出向くことを習慣づけていくしかない。会費はいったん入り始めると継続されるチャンネルなので、時期を決めて会員確保に注力するのも一案。そのような強化計画を複数年でたて、そのための助成金を申請するというようなことも考えられる。

- ・社会に応援してもらうためには、自分の団体のコミットメントメッセージを出していくことが必要。北京オリンピックの際、フェンシングで日本初のメダルが取れたのは、日本フェンシング協会のファンドレイジングが成功したからといわれている。強化合宿に必要な資金を得る際に、協会の狭義のミッションであるフェンシングの普及ではなく、支援をしてもらえれば日本がメダルを取れる、というメッセージを出したという。ネットワーク NGO/NPO もこのような分かりやすく、共感しやすいメッセージを出す努力が必要ではないか。

- ・ドラッカーが書いた NPO の自己評価手法に関する本がある。組織が長く活動する中で方向性が分からなくなった際に、振り返るツールとなりうる。

質問2) 英国の事例に興味深く聞いた。なぜ英国ではブロックファンドが可能なのかを知りたい。日本では、政府の資金は税金であり、その扱い方について国民の目が厳しいという状況がありブロックファンド的なものは難しいと聞いている。

Bond) 政府が支援を行う目的や方法は多様であり、長年の積み重ねの中で、裁量権が大きい複数年単位のブロックファンドとして提供されるようになってきた。例えば、英国海軍では、一台のヘリコプターを飛ばすのに90名の操縦士をあらかじめ確保しているという。つまり一定の規模のインフラを備えておかないと適切に稼働できないという認識があることから、国際協力の分野においても、英国政府は我々NGOが活動するために必要なインフラ整備を行うために資金提供をする必要があるという認識があるといえるのではないか。

下澤) 最後にパネリストからのコメントをいただきまとめていきたい。

田尻) 滋賀の近江商人の三方良しの考えにあるとおり、ネットワーク NGO/NPO も自団体、寄付者、社会の3者にとってメリットのある仕組みを議論し作っていくべき。また今回のような資金や経営に関する問題は国際協力系のみだけでなく、地域のNPOも共有している課題なので、今後も共に議論し改善していけたらと思う。

鶴尾) 現在の日本においてネットワーク NGO/NPO は、“分かりにくい×分からない”状態。ネットワークとして何をしたいのか分かりにくいし、関わりたい人にとっては、どうしたらいいのか分からない、という状況。これを“分かりやすい×分かる”という構図に変えていけたらいいと思う。まずは自らを分かりやすくする努力と、そのためにも中期計画を策定し、社会に発信するメッセージや価値を明確にすることを提案したい。

田中) 実はNPO法施行後、日本の市民社会はあまり強くなっていない。それは投票率や寄付額からみても明らかである。理由はいくつもあるが、NGO/NPOの数が増えたことで玉石混合状態にあり、個々の活動が分かりにくく、団体も信頼されにくくなっているといえる。ネットワーク組織にはNGOやNPOの質をあげ、そのために彼らの真のニーズがどこにあるのかを知った上で、その役割を果たしていただきたい。

下澤) 本日は初めて本格的にネットワーク NGO/NPO の自律的な経営について考える機会となった。このことを起点として今後の議論を深める際のポイントや方向性をいくつかあげて閉会としたい。

- ・一番大切なのは会員自らが必要と思ってくれるネットワークを作ること。8割ぐらいのネットワーク組織が公設民営である状況でも、行政によってNGO/NPOが形作られるのではなく、NGO/NPOのDNAをもって自らがつくることを目指す。

- ・自分たちのビジョンの明確化と計画性をもつ。

- ・多様な財源を確保する努力を怠らない。

- ・資金の作り方の中でも①会費、②寄付、③ビジネス型事業収入、④行政からの資金に注目。

① 会費：会員の多様性やニーズに配慮したサービス提供に対する対価として適切か

② 寄付：配分機能を工夫し、寄付者をひきつける取組が必要。遺贈というような具体的な寄付動機へ

の対応も議論すべきだろう

- ③ ビジネス型事業収入：自分たちのサービスで有料化できるものを確認する、あるいは質の向上や適正対価を得る工夫を行う。しかし、利益追求に走ることなく、本来の NGO/NPO としての社会への価値の提供や関わるボランティア等にかかれた団体であり続けることが重要。事業は常に会員にとってプラスとなり、かつミッションと合致するべき。
- ④ 行政からの資金：現在のプロジェクト型から、ネットワーク NGO/NPO 側の裁量権が高く、かつ中核機能を支援するような制度の在り方の可能性検討や提案の実施。

以上

《 参加者名簿 》

	団体名
1	函館市地域街づくりセンター
2	NPOサポートはこだて
3	JICA 国際協力推進員函館デスク
4	KOAアメリカ糖尿病学会賛助会員
5	函館大学学生・アースディ実行委員会
6	北海道大学水産学部2年・アイセックジャパン北海道委員会
7	函館市市議会議員
8	HIF評議員・HIFホストファミリー・COOP さっぽろ函館地区委員長
9	会社員
10	東京女子大学生
11	函館日本語教育研究会
12	函館日本語教育研究会
13	YMCA北海道
14	北海道教育大学函館校 国際協力課程
15	北海道教育大学函館校 国際協力課程
16	JICA 青年海外協力隊 OB
17	ヘルパー
18	Design store Souffle (自営業)
19	NPO法人全国障がい者地域生活支援センター
20	NPO法人全国障がい者地域生活支援センター
21	函館市企画部国際課
22	函館市企画部企画課
23	エコビレッジ
24	函館・ハリファックス協会
25	NGOアプカス
26	JICA札幌 市民参加協力調整員
27	HIFホストファミリー
28	HIF代表理事
29	お化粧隊代表
30	大沼マイルストーン22
31	北海道アフリカネットワーク代表
32	HIFスタッフ
33	NGOやまのしずく
34	NGOラクーン
35	フォロー・ザ・ウィメン

平成21年度外務省主催 NGO 研究シンポジウム

ネットワーク NGO・NPO の自律的な経営はどこまで可能か
～ネットワークを維持・発展させるには～

シンポジウム
の目的

ネットワークという作業は多くの社会的価値と可能性を含んでいるにもかかわらず、日本社会ではその点についての十分理解されていない状況である。例えば、あたかも水や空気のようにあって当然で無料で得られるものとみなされ、ネットワークの価値を深く理解せず自らの価値や活動に固執する NGO・NPO が依然多いということである。また、ネットワークした結果、行政の意図や政治に利用され、市民組織が受け皿化するような事例も数多く見られる。日本社会で、健全なネットワーク NGO・NPO は育たないのだろうか。行政資金に依存せず、かつ創造的な経営は無理なのか。

このシンポジウムでは、ネットワーク NGO・NPO の経営の難しさを市民社会の貧弱さや行政のせいだけにせず、以下の目的を達成しつつ、創造的に経営に挑戦する活動家の知恵に学ぶ場とすることを目指します。

進行と
登壇者

時間	内容	登壇者
	関係者間の事前打合せ	
14:30	総合司会の開始のアナウンス 冒頭あいさつ	司会：HIF
14:35	問題提起（10 分） 地域ネットワークの課題	北海道 NGO ネットワーク予定
14:45	全国のネットワーク組織の現状と課題（30 分） シンポジウムのコアとなる問題意識、関係する事実などを発表する。 質疑応答	JANIC 事務局次長 富野岳士氏
15:30	研究事例の発表（20 分×2） 先進事例について学び、課題もしくは経営の可能性を示唆するものを発表する。 質疑応答	名古屋 NGO センター 事務局次長 門田一美氏 日本国際ワークキャンプセンター 事務局長 上田英司氏
16:25	休憩	
16:30	グループ意見交換（30 分） 地域課題について、ゲストも交えてのグループ意見交換会	HIF・池田
17:00	閉会のあいさつ・終了	HIF

日時

2010 年 3 月 18 日（木） 14:30～

場所

財団法人 北海道国際交流センター（HIF）
（函館市元町 14-1 0138-22-0770）

参加費
無料

主催

外務省

定員

50 名

運営

北海道国際交流センター

後援

函館市



講師
プロフィール

事務局次長



（特活）名古屋NGOセンター事務局次長



事務局長



THE UNIVERSITY OF CHICAGO PRESS

FAXでのお申し込みの際は以下各記入の上、
FAX番号 **0138-22-0660** 宛に送信願います
3月18日 NGO 研究シンポジウム

お名前	(フリガナ)	団体名及び 役職・担当	
住 所	〒	e-mail	
TEL/FAX			



平成 21 年度外務省主催 NGO 研究シンポジウム

ネットワーク NGO・NPO の自律的な経営はどこまで可能か
～ネットワークを維持・発展させるには～

日 時：2010 年 3 月 18 日（木） 14：30～17：00

場 所：財団法人 北海道国際交流センター

主 催：外務省

運 営：財団法人 北海道国際交流センター

後 援：函館市

プログラム内容

14：30	(財)北海道国際交流センター 代表理事挨拶 山崎 文雄
14：35	地域ネットワークの課題 北海道 NGO ネットワーク協議会 事務局長 佐藤 雅一氏
14：45	全国のネットワーク組織の現状と課題 JANIC 事務局次長 富野岳士氏
15：30	研究事例発表 名古屋 NGO センター 門田 一美氏 日本国際ワークキャンプセンター 事務局長 上田 英司氏
16：30	意見交換
17：00	終了

《 講演者 プロフィール 》



富野 岳士（とみのたけし）

国際協力NGOセンター（JANIC）事務局次長

1989年早稲田大学法学部卒業、2007年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際関係学修士課程修了。約17年間の大手電機メーカー海外営業勤務、インドネシアでの駐在などを経て、2006年より国際協力NGOセンター（JANIC）に勤務。現在は、事務局次長として、NGOの理解促進、他セクターとの連携、ファンドレイジング、NGOの基盤強化などを中心に活躍中。特に最近はCSRを切り口とした企業とNGOの連携促進に注力し、CSR推進NGOネットワーク事務局を兼務。



門田 一美（もんでんひとみ）

（特活）名古屋NGOセンター事務局次長

大学3年から名古屋NGOセンターでインターンを始め、卒業後職員となる。現在、人材育成、広報などを担当。また、2008年度から外務省NGO相談員として市民からの国際協力にかかわる就職やボランティア相談、またNGOからのマネジメント相談等を受け付けている。



上田 英司（うえだえいじ）

（特活）NICE（日本国際ワークキャンプセンター）事務局長

1981年生まれ。島根県出身。大学生のときに、国際ボランティア活動に参加し、市民活動の持つ可能性に魅せられ、九州工業大学を中退し、2002年にNICEの専従職員となり、2008年より事務局長。現在、調布市市民活動支援センター運営委員、杉並総合高校市民講師、日本ボランティアコーディネーター協会の運営委員などを務める。

はじめに

(財)北海道国際交流センター 代表理事 山崎 文雄

今日本がどのような現状にあるかと考えた時、以前は国や地方自治体が非常に力を持ち、日本が経済大国にのし上がるまでにしたという結果も成果も出してきたのですが、今は本当にどん底にあります。これをもとに戻せるのかというと、それは戻せないのです。なぜなら以前は国が情報を持っていましたが、今は民間が情報を持っているため、国や地方自治体は新しい分野に対して、対応しきれないという現状があるからです。ヨーロッパではNGO/NPO活動が盛んで、大きな額のお金が動いていますが、函館にある約80のNGO/NPOといえば、台所事情はお寒いばかりです。それぞれの団体の経済的な足腰の強化をどのようにしていくのかを、今日のシンポジウムを通し、考えていく素材として勉強していければと思います。

北海道NGOネットワーク協議会 事務局長 佐藤 雅一氏

10年ほど前に立ち上げられた北海道NGOネットワーク協議会には、現在正会員が30団体ほど、また会費無しの関係団体は10~20団体ほど登録があります。私たちが抱えている問題は、1)人材不足：名前だけの役員が多く実働部隊が少ない、2)事業の固定化・マンネリ化 3)資金力不足：年間予算40万円程度、の大きく3つがあります。ネットワークの競争力を高めようと思うが、いざ専任の職員を雇おうと思っても、人件費を賄えるだけの資金力がない状況です。また別の問題として、会員がネットワークに寄せる過大な期待、つまり、会員になれば何かいいことがあるのではないかと、という棚ぼた的な漠然としたイメージだけが先行して、実態・実働を伴わせるのが難しい状況です。それでは、規模が大きければいいのかというと、そういうこともなく、小さい組織ならではの柔軟性のある細やかな対応なども可能となるので、NGOの本来の役割は何なんだろうという本質的なところから目を離さずにやっていきたいと考えております。

「全国のネットワーク組織の現状と課題 ～JANICの事例～」

富野 岳士氏

国際協力NGOセンター
(JANIC) 事務局次長



東京に本拠をおいている国際協力NGOセンター(以下JANIC)では、NGO・NPOのネットワークを通して、多くの団体と接点をもっていますが、地方と東京とで団体の規模は違っても、本質的な問題は同じなのではないかと感じております。2月に行った「第3回地域ネットワークNGO調整会議」には、経営問題・効果的な働き方などを議論するために、国内のネットワーク組織が集まるのですが、それぞれの団体の共通の課題として挙げたのは、活動のための財源確保でした。90団体あるJANICの会員の中には、ワールドビジョンジャパンの40億円、国境なき医師団の20億円といった大規模のものから、シャプラニールやシャンティといった2億～5億円の規模のいわゆる大手NGOは15団体ほどで、それ以外は小規模の団体となっております。JANICの税源構成は、2009年度決算(見込)で総額約1億3千万円ですが、そのうち8割強が助成金や外務省・JICAなどからの受託事業となっており、自己財源である会費・寄付金・自主事業は全体の18%だけとなっております。

JANICの場合、どのように自己財源を増やすかが課題となるのですが、大きく3点にわけて戦略を立てております。第1は、現在ある正会員(90団体)、団体協会員(60団体)、企業会員(22企業)、個人会員(165名)の拡大。第2は、NGOサポート募金、JANIC単体寄付の拡大、そして第3は、国際協力入門セミナーや就職ガイダンスといった有料セミナー、シナジーやNGOデータブックなどの書籍販売、講師派遣や広告収入等の自主事業の拡大です。今回は、NGOサポート募金に焦点を当て、説明をさせていただきます。

このNGOサポート募金とは、一般の方々が分かりやすく簡単にJANIC正会員NGOに寄付を出来るよう作られた募金システムです。90ある正

会員NGOのホームページを一件ずつ見てから寄付先を決めるとなると、それはかなりの時間と労力が必要になるため、JANICでは正会員の団体を8つのカテゴリーにわけ、そのカテゴリーを選び募金していただくと、カテゴリーのなかにある団体の規模に関わらず等分で募金が支払われるという流れを作りました。このカテゴリーには、「農業・農村開発まとめて募金」、「女性の自立支援まとめて募金」などがあるのですが、支援したい・募金したい活動分野を一般の方がすぐ見つけれられるという、分かりやすさが特徴の一つです。また、募金先がJANIC正会員団体のみである、つまり、JANICの正会員基準を満たしているという信頼性を提供することによって、名前の知れたユニセフや赤十字だけではない募金先を、皆さんに紹介することができ、またそれが正会員団体にとってもメリットとなっております。募金が加盟NGO団体に等分に分配されることにより、多くの方から寄付金が、幅広く草の根レベルのNGO活動にいかされ、日本の市民社会の育成に貢献することができるという、多面的な要素があります。

この募金システムを運営するJANICとしても、募金の10%が手数料として入る仕組みですので、運営する当方としても自主財源が増えていくという意味があります。07年度から始めたこのサポート募金は、初年度募金総額が約350万円だったのが、09年には1800万円までに増えて参りました。この増加の背景には、クレジット決済ができるシステムの導入、加盟NGOスタッフのインタビューや、寄付者のメッセージなどを組み入れるといったウェブサイトの充実、そして企業の社会貢献活動の連携などがございます。企業の連携事例としては、仙台の焼き鳥店「鳥はん」より、焼き鳥1本につき1円が、「農業農村開発まとめて募金」「ハイチ地震緊急支援まとめて募金」へご支援いただいております。ヤマダ電機グループからは、使用済みインクカートリッジ回収1個につき10円を、「環境保全・環境教育まとめて募金」「保険医療支援まとめて募金」に寄付をいただいております。そのほかの企業連携事例として、映画館

のロビーに「教育支援まとめて募金」の募金箱を設置していただいたり、映画入場料の一部が募金されるなど、映画配給会社との連携も進んでおります。通常は8つのカテゴリーの「まとめて募金」ですが、災害発生時に緊急支援を行うNGO向けのまとめて募金を迅速に立ち上げ、広報も含め行っており、「ハイチ地震災害支援まとめて募金」には、700万円を超える募金が集まりました。

このNGOサポート募金が成功している要因として、JANICと正会員の双方がメリットを享受でき、信頼のおける複数の団体に寄付金を分配できるという2点が挙げられます。正会員はJANICの基準を満たすのみならず、会員費を支払うのですが、この会費以上の募金が分配としてあれば、それだけで正会員なるメリットがあり会員拡大にも繋がり、同時に募金の10%を手数料としていただくJANICにとっても自己財源強化になるという、Win-Win関係の構築が可能なビジネスモデルが構築されています。また、寄付される側も(特に企業など)は、寄付先が信用できる団体か否かという点のみならず、その団体の活動方針・実態を知った上での募金という理由づけが必要となりますので、JANICのような中間的な立場の機関を通すことにより、信頼性と公平性の両方が担保されます。

今後の課題としては、NGOサポート募金自体の周知、既存寄付者とのコミュニケーションの増加、企業連携の増加がありますので、その為にホームページの充実やVisit数の増加を目指し、クリスマスなどと連動したキャンペーンの実施、イベント開催による既存寄付者との接点の増加、企業への更なるアプローチを考えております。

質 疑 応 答

Q : NGOサポート募金に寄付した場合は、税の控除になりますか？

A : JANICは、現在認定NGO法人ではないため控除になりませんが、来年度は認定NGO法人を取得する予定で動いております。この税制の問題が、日本を寄付しにくい社会にしており、東京ではこれを変えていくべく勉強会が開催されています。NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、日本ファンドレイジング協会、といった団体が、日本を寄付社会にしようと活動をし、また日本政府に働き掛けを行っています。



2009年度外務省主催 NGO研究会シンポジウム

『ネットワークNGO・NPOの自律的な経営はどこまで可能か』

全国のネットワーク組織の現状と課題

～JANICの事例から～

2010年3月18日

国際協力NGOセンター (JANIC)
事務局次長 富野 岳士



地球×未来、あなたと今できること。
NGOを支援するNGO
国際協力NGOセンター(JANIC)
Japan NGO Center for International Cooperation

地域ネットワークNGOの現状と課題

～「第3回地域ネットワークNGO調整会議（2010年2月24日）」からの抜粋～

北海道 (HIF)

- ✓ JICAと北海道・東北マルチアクターサミット開催
- ✓ NGO大使、外務省受け入れ
- ✓ COP10の機会を通じたネットワーク強化
- ✓ 香港企業からの支援

山形 (IVY)

- ✓ NGO同志の連携が大変
- ✓ 学生の活動が活発化
- ✓ ネットワークの財源をどうするか？

横浜 (YNN)

- ✓ 国際協力・交流 プラットフォーム作り
- ✓ 関連イベント・セミナーの縮小傾向
- ✓ e-vo、ボランティア紹介制度
- ✓ かながわ振興ネットワーク
- ✓ RCよこはま
- ✓ ネットワークNGOの役割と会員の参加を明確にした
- ✓ 紹介冊子を作成したい

東海・中部 (名古屋NGOセンター)

- ✓ JICA中部との連携 パンフ作り研修
- ✓ NGO大学、シンポジウム (JICA連携) を実施
- ✓ 地球環境基金で事業実施
- ✓ ワールドコラボフェスタの負担が大変

関西 (関西国際交流団体協議会)

- ✓ 組織方針の明確化、スリム化
- ✓ 十分なコストが得られていない
- ✓ 多様な会員幅に意見統一が難しい悩み

福岡 (FUNN)

- ✓ 50中23団体が加盟→増加傾向
- ✓ 資金作りが大変

東京 (JANIC)

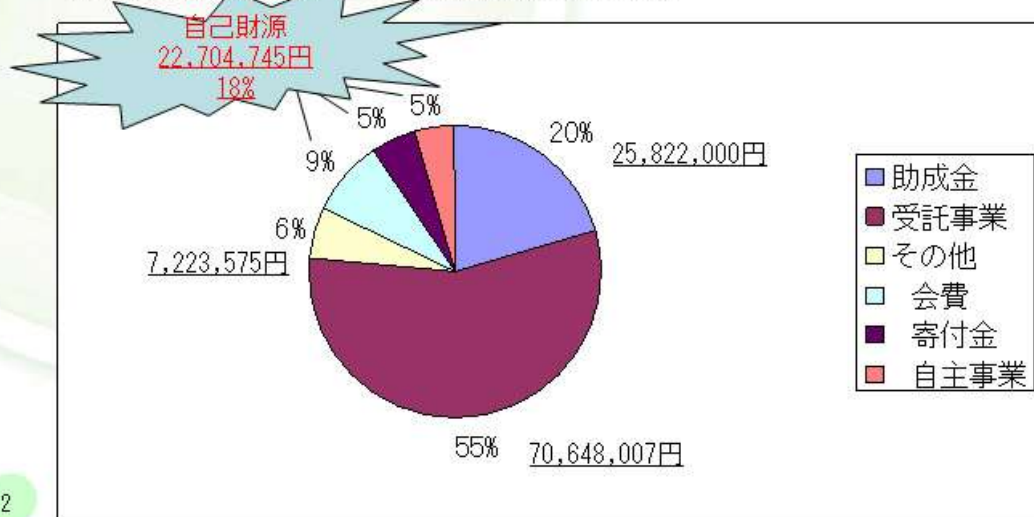
- ✓ 提言バブルの影響／提言資金減少
- ✓ 外部制度 VS JANIC財政健全化
- ✓ NGOサポート募金をプラス要素にした
- ✓ MDGsキャンペーン 支援者→参加へ
- ✓ 研修事業の差別化
- ✓ CSR→事業化？
- ✓ キャリア系は感度が良い
- ✓ 多文化共生

共通の課題 → 財源確保！



JANICの財源構成

総額：126,398,327円 (2009年度決算見込み)



いかにして自己財源を増やすか？ (JANICの場合)

・ 会員の拡大

- 正会員
- 団体協力会員
- 企業会員
- 個人会員

・ 寄付金の拡大

- NGOサポート募金
- JANIC単体寄付

・ 自主事業の拡大

- 有料セミナー (国際協力入門セミナー・就職ガイダンス etc.)
- 書籍販売 (シナジー、NGOデータブック、NGOダイレクトリー、NGO職員の待遇・福利厚生 etc.)
- 講師派遣・コンサル・サービス
- 広告収入・協賛金

ネットワーク組織としての
JANICならではの取り組み

3

NGOサポート募金とは？

一般の個人・法人のみなさんが、わかりやすく簡単にJANIC正会員NGOへ寄付できる募金システムです。
「まとめて募金」8つの分野が人気です。



子ども、おとも、学べるように

教育支援 まとめて募金



生まれた村を元気にしたい

農業・農村開発 まとめて募金



だれもが健康でいられるために

保健医療支援 まとめて募金



地球の環境を守りたい

環境保全・環境教育 まとめて募金



争いのない世界をつくるために

平和構築・難民支援 まとめて募金



すべての女性が
笑顔で暮らせるように

女性の自立支援 まとめて募金



子どもの生活を守りたい

保護が必要な子どもの生活支援 まとめて募金



一緒に考よう、意見を言おう

ネットワーク・提言活動 まとめて募金

4



NGOサポート募金の特徴

1. わかりやすさ

「NGOサポート募金」なら、個々のNGO団体のことはよくわからなくても皆様の関心分野・問題意識に基づいて簡単に寄付をすることができます。

2. 信頼性

「NGOサポート募金」は、厳格なJANICの正会員基準を満たし、JANICの理事会で承認されたNGO団体のみで構成されています。従って、皆様の大切な寄付金を信頼のおけるNGO団体に確実に届けることができます。

3. 市民社会の育成

「NGOサポート募金」は、JANICを通して、寄付金が加盟NGO団体に等分に分配されます。皆様の寄付で幅広く草の根レベルのNGO活動が活性化され、日本の市民社会の育成に貢献することができます。



5



NGOサポート募金のしくみ

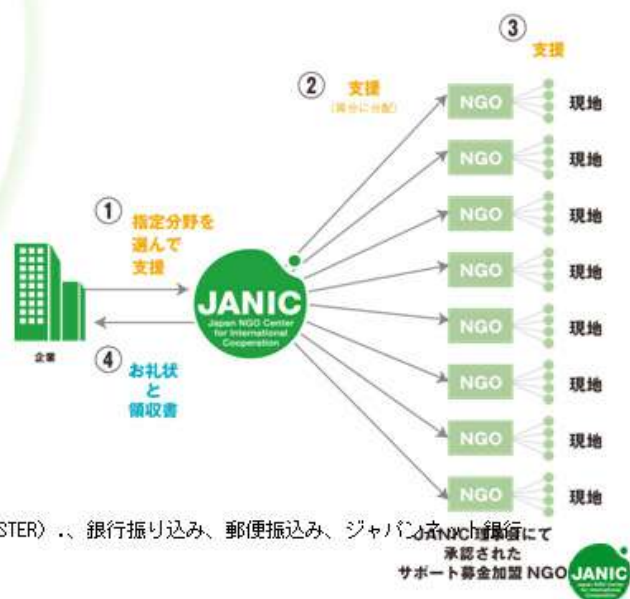
個人・法人の皆様からいただいた寄付金で、
現地でNGOが支援を行います。



NGOサポート募金の流れ

1. 個人・法人の皆様からのご支援（JANIC一時お預かり）
2. 理事会で承認されたサポート募金加盟NGOに分配（JANICに手数料として10%）
3. NGOから現地に支援
4. 領収証とお礼状

4つの選べる決済方法：クレジットカード（VISA、MASTER）、銀行振り込み、郵便振込み、ジャパン・インボイス銀行にて承認されたサポート募金加盟NGO JANIC



6

NGOサポート募金額の推移

2007年度：¥3,570,038

2008年度：¥14,857,986

2009年度：¥18,007,944（4月～3月15日現在）

2009年度募金額内訳

項目名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
NGOサポート募金額合計	¥248,000	¥2,333,520	¥37,885	¥665,318	¥42,272	¥2,307,820	¥103,066	¥2,246,456	¥60,880	¥6,850,330	¥2,723,638	¥287,748	¥18,007,944
一般個人	¥245,000	¥1,333,000	¥34,885	¥43,558	¥42,272	¥38,000	¥103,066	¥106,816	¥46,257	¥175,000	¥37,672	¥16,000	¥1,021,526
法人(企業・団体)	¥4,000		¥3,000	¥621,761		¥500,000		¥17,800	¥14,633	¥61,068			¥1,222,280
ヤマダ電機		¥2,200,520				¥1,768,820		¥2,121,840			¥2,543,748		¥8,635,928
緊急支援(ハイチ地震)										¥6,714,264	¥142,217	¥271,748	¥7,128,229
緊急支援(チリ大地震)												¥88,000	¥88,000

7



募金額アップに向けて実施したこと

1. クレジット決済の導入

導入後、約半数の寄付者がクレジット決済を利用。

例：ハイチ地震緊急支援まとめて募金では1月の寄付者98名のうち53名が

クレジット決済にてご寄付。

2. ウェブサイト情報の充実

加盟NGOのスタッフへのインタビュー記事（スタッフロングインタビュー）

NGOからのショートメッセージ（今月のNGOからのありがとう！）

寄付者のメッセージを掲載（寄付者のみなさまのページ）

3. 企業の社会貢献活動との連携

CRMや従業員のボランティア活動とのマッチング寄付、映画上映と連動した寄付など。



8



企業との連携事例

CRM的連携

焼き鳥1本につき、1円の寄付

「農業農村開発まとめて募金」、
「ハイチ地震緊急支援まとめて募金」へ。
仙台のやきとり店「鳥はん」よりご支援。



使用済みインクカートリッジ回収1個につき10円の寄付
ヤマダ電機グループ全店の店頭、及び設置協力会社
にインクカートリッジ回収ボックスを設置し、お客様から
回収した使用済みインクカートリッジ1個につき10円を
「環境保全・環境教育まとめて募金」、「保健医療支援ま
とめて募金」へ寄付。



9



企業との連携事例

映画配給会社との連携

映画「子供の情景」上映 岩波ホールでの募金箱設置

アフガニスタンのバーミヤンを舞台にした映画「子供の情景」ロビーに募金箱を設置していただき、映画の鑑賞者のみなさまより、「教育支援まとめて募金」へ募金をいただく。
(ご協力：岩波ホール、ムヴィオラ、カフェグルーヴ)



映画「バオバブの記憶」での寄付つきチケット販売

セネガルのある村でバオバブの樹とともに暮らす少年とその家族の日常を描いたドキュメンタリー。
映画の代金の一部がNGOサポート募金「環境保全・環境教育まとめて募金」へ寄付される劇場鑑賞券『エコサポーターチケット』の販売を通じて、ボレボレタイムス社よりご支援をいただく。



1
0



緊急支援への募金受け皿の設置

災害発生時、緊急支援を行うNGO※へ寄付が等分配される「まとめて募金」を迅速に設置、各方面へ広報を行った。 ※本募金サイト加盟のNGO

- ・ ミャンマーサイクロン災害支援 まとめて募金：¥436,173
- ・ 中国四川地震災害支援 まとめて募金：¥480,173
- ・ パレスチナ・ガザ地区緊急支援 まとめて募金：¥132,000
- ・ ハイチ地震災害支援 まとめて募金：約713万円（1月15日～3月15日まで）



1
1



NGOサポート募金運営によるJANICのメリット

- ・ 正会員サービス
- ・ NGOサポート募金がインセンティブになり、正会員増加の可能性
- ・ 10%の運営手数料
- ・ 様々なキャンペーン等に活用が可能
- ・ 企業との接点増加
- ・ NGO活動に理解のある個人寄付者との接点(既存寄付者リスト)

1
2



NGOサポート募金成功のポイント（ネットワークNGOの視点から）

- ・ **正会員とJANICの双方がメリットを享受できる（=Win-Win関係の構築が可能な）ビジネス・モデル**
 - ・ 正会員にとっては、**会費以上にサポート募金の分配**があると、それだけで正会員になるメリットがある。このことは**JANICの自己財源強化（=10%分）**にもつながり、また、**正会員加盟へのインセンティブ**にもなるので、会員増を目指すJANICにとってもありがたい。
- ・ **信頼のおける複数の団体に寄付金を分配できるというのはネットワークNGOならではのファンクション**
 - ・ 寄付する側（特に企業など）も、一つの団体に寄付するにはそれなりの理由が必要だが、中間的な立場のJANICを通すことで、**信頼性と公平性**の両方が担保される。

1
3



NGOサポート募金の課題とこれから

・ 課題

- NGOサポート募金自体の周知
- 既存寄付者とのコミュニケーション機会
- 企業連携の増加

・ 来年度以降の計画

- NGOサポート募金ウェブサイトのVisit数アップ→情報充実、更新頻度、独立ドメイン
- 季節イベント（七夕やクリスマスなど）と連動したキャンペーンの開催
- 開催型イベントで既存寄付者の参加の機会増加
- 企業へのさらなるアプローチ（広告代理店を通したCRM連携など）
- JANIC「MDGsカウント・ダウン・キャンペーン(仮称)」との連動

1
4



地球×未来、あなたと今できること。

www.janic.org

(特活) 名古屋NGOセンターの事例

地域NGO と人材育成
事業 ～次世代のNGO
を育てるコミュニティ・
カレッジ～

門田一美氏

(特活) 名古屋NGOセンタ
ー事務局次長



名古屋NGOセンターは、東海3県のNGO46団体が加盟するネットワーク型NGOで、ミッションとしては、平和な社会、人権がまもられる社会、人々の参加によって創られる社会、調和のとれた社会、地球規模の視点で行動する社会を掲げております。この目指す社会を実現させるために、NGOができることとして、ネットワーキング・コンサルティング・情報収集&発信・調査&研究を基本として、政策提言や開発教育、人材育成などをしつつ発展的な役割を果たしていきたいと考えております。名古屋NGOセンターには、ペシャワール会名古屋、チェルノブイリ救援・中部など、世界各国で活動をしている団体が会員として登録されています。名古屋NGOセンターでは、次世代のNGOを育てるコミュニティ・カレッジを行っていますが、このような人材育成研修を立ち上げるようになった背景には、以下のような背景がありました。名古屋のNGOは80年代、90年代に設立された団体が半数以上あるのですが、立ち上げた世代の方たちがそのまま少人数で活動を続けてきたという団体が多く、次世代の育成が急務であるにも関わらず、団体の目的である支援活動以外に人材育成にかかる余裕がないという現状がありました。またNGOで働きたい・活動したいという若者が増加し、ボランティアとして活躍したり、NGOを就職先として探していた中で、スタディツアーやスタッフ向けの短期集中型のセミナーも実施してきても、スタッフの方が忙しくて参加できなかったり、2～3年で辞めてしまうこと

した。これらを踏まえて、NGOスタッフ希望者を対象に、必要とされる視点・知識・技術を名古屋NGOセンター加盟団体の現場で実践的に研修できるように、という目的から、この次世代のNGOを育てるコミュニティ・カレッジ（以下 Nたま）を始めました。（Nたまは、NGOのたまごの意味）このNたまでは、次世代のNGOを担う人々が地域のNGOでの実践（インターンシップ・事務局経験）、理論（講座）、フィールドワーク（国内・海外）を通じて、自らがNGO活動を創造するために必要な視点・知識・技術を体得し、ネットワークを築くことを目的としています。コースは、有給スタッフを希望する方向けのAコース（定員9名）と、無給スタッフ・ボランティアを希望される方むけのBコース（定員8名）があります。お仕事をもっている方や退職者の方々などはBコースを受けられる場合が多いです。このA、Bコースをもつコミュニティ・カレッジを支えるために、加盟団体がインターンの受入のみならず、理論講座の講師、フィールドワーク研修の受入等関わってくださり、また地域の企業や労働組合などが協賛金で支援して下さっています。このコミュニティ・カレッジの卒業生たちが、グループ活動の補佐・研修生の相談役として参加してくれてります。

このNたまの成果として、第1期生～6期生96名中、54名がNGOスタッフ（有給・無給含）として羽ばたいていきました。例えば、第1期生は、東京のNGOに就職したのち、地元名古屋でNGOを立ち上げ、現在では名古屋NGOセンターの理事をしている卒業生もいます。インドでNGO駐在員をしている4期生や、加盟団体の事務担当職員をしている6期生などがおります。

Nたまと、名古屋NGOネットワークの経営部分に目を向けてみますと、08年度の収入は約1390万円で、収入内訳は、会費10%、寄付金17%、参加費21%、事業7%、行政補助金6%、民間助成金7%、委託収入32%となっています。この委託

収入には、外務省NGO相談員や愛知県調査委託事業などが、民間助成金には、あいちモリコロ基金などがあります。Nたま自体の収入は400万円で、内訳は参加費が69%、企業・労働組合の協賛金10%、外務省NGO事業補助金が21%となっています。協力団体への謝金・教材費・会場費・フィールドワーク滞在費等の直接経費を差し引くと、研修担当職員分の人件費約200万が残る、という状態です。

Nたまの今後の課題として、現在収入の10%である協賛金の更なる確保や、研修生に占めるNGO入門者の増加を図りたいと考えております。例えば、スタッフ候補と入門者のあいだ向けの事業の実施や、ボランティアからNたまへの入学など、団体内で人材のたまり場を作っていきたいと考えています。同時に、Nたま修了生のフォローアップとして、求人情報の配信や、自主勉強会の提供などをも行っており、これらは手間はかかるとしても、フォローアップは重視しています。

Nたまが機能している背景には、名古屋NGOネットワークの加盟団体が、それぞれ顔の見える間柄であり、お互いの信頼関係のもとに、インターンの受入や研修の依頼などができることがあると思います。Nたまの詳しい説明や案内は、別冊子にて紹介しておりますので是非ご参照ください。



質疑応答

Q：Nたまの受講生は就職に有利になりますか？

A コースの参加費は195,000円と高めですが、どのくらい生徒が集まりますか？

A：受講料については、半年コースのなかで理論の座学・インターンシップ・国内&海外フィールドワークが含まれています。海外の2週間スタディツアーなどでも20万円ほどしますので、参加費に対する割高感はないようです。説明会には60～70名ほど集まりますが、実施参加するのは20名程度です。Nたま卒業生限定という求人募集もあり、ネットワーク内・OGOB内での求人情報の共有もありいろいろとメリットはあります。また在学中にも面談を重ね、本人が方向性を絞り込めるようにもしております。

Q：Nたまのような事例は、ほかの地域でもありますか？

A：NGO福岡ネットワークが立ち上げたことがありましたが、諸事情で1回のみで開催で終わった模様です。大阪YMCAでは専門学校としてやっていますが、インターンシップは含まれていません。Nたまでは、名古屋NGOネットワークの加盟団体がインターン受入先となっており、理論の講座も各団体の既存の講座をNたまカリキュラムに組み入れた形になっています。



NGO研究会シンポジウム

「ネットワークNGO・NPOの自律的な経営はどこまで可能か
～ネットワークを維持・発展させるには～」

事例紹介

地域NGOとの人材育成事業
～次世代のNGOを育てるコミュニティ・カレッジ～

特定非営利活動法人名古屋NGOセンター
門田 一美

1

1. 名古屋NGOセンターの紹介

東海3県のNGO46団体が加盟するネットワーク型NGO

私たちが
目指す社会

- 1、 平和な社会
- 2、 人権が守られる社会
- 3、 人々の参加によって創られる社会
- 4、 調和のとれた社会
- 5、 地球規模の視点で行動する社会

NGOにかかわる次の活動を通じて目指す社会を実現します。

発展的な役割

基本的な役割



2

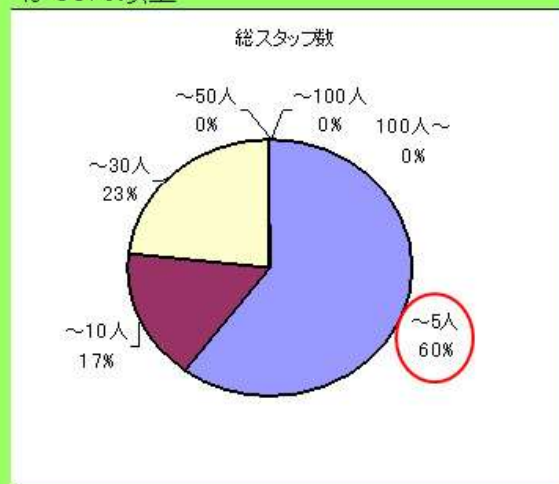
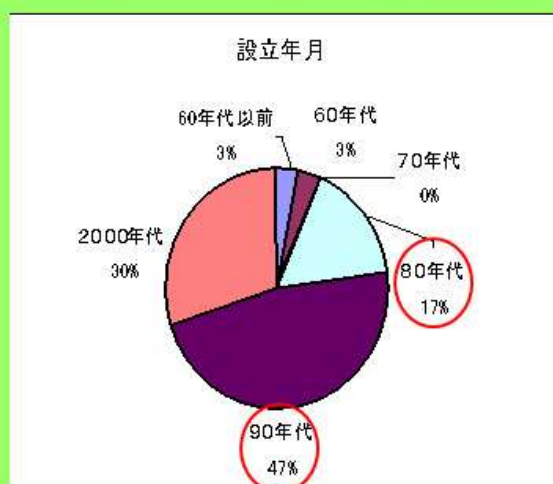
1.名古屋NGOセンターの紹介：加盟団体活動地域



2. 人材育成研修立ち上げの背景

設立から20～30年経つNGOが半数以上

総スタッフ数(無給含む)5人以下の団体が60%以上



2006年度外務省委嘱 NGO研究会「ネットワークNGOのあり方」活動実態調査より

第一世代(立ち上げ世代)が20年以上にわたって少人数で活動が続けてきた団体が多い
⇒次世代の育成が急務

⇒しかし、支援活動以外に人材育成にかかる余裕がない

2. 人材育成研修立ち上げの背景

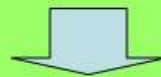
・NGO関心層の増加

- ’97年～スタディツアー(タイ)実施
- ’01年～地球市民フェスタ中部
- ’02年～国際理解教育セミナー

NGOで働きたい、活動したい若者が増加し、ボランティアとして活躍するようになる。就職先を探していた

・スタッフ向けの研修も実施したが・・・

- ’99年～NGOスタッフ向け集合型研修を実施。忙しいスタッフは1泊2日の研修も参加できないという声が多く寄せられた。2、3年で辞めるスタッフも多数



**スタッフ希望者を対象に、必要な視点・知識・技術を
加盟団体の現場で実践的に研修**

5

3. 次世代のNGOを育てるコミュニティ・カレッジ (Nたま)のしくみ

加盟団体を中心とした地域のNGO約20団体

協力: インターン、事務所訪問受け入れ
理論講座の講師
フィールドワーク研修受け入れ 等

地域NGOの
人材育成・キャパ
シティビルディング
につながる



次世代のNGOを育てるコミュニティ・カレッジ

講座 インターン スタッフ体験 海外研修

未来のNGOスタッフ

有給スタッフコース(定員9名)

無給スタッフコース(定員8名)

協力者
(グループ活動補
佐・研修生の相談
役)
・名古屋NGOセンター
委員会メンバー
・前年までの修了生有
志



事業協賛金
・地域の企業
・労組



6

3.「Nたま」研修内容

目的: 次世代のNGOを担う人々が地域のNGOでの**実践**(インターンシップ・事務局体験)、**理論**(講座)、**フィールドワーク**(国内・海外)を通じて、自らがNGO活動を想像するために必要な**視点・知識・技術の体得、ネットワークを築くこと**

コース別 研修の流れ



※NGOが取り組む課題別講座は各コースとも単位制になります。 ※2010年3月上旬に評価会&修了式を予定しています。修了した方には、卒業証書が授与されます。
※講座、フィールドワークの順序は若干上記とは異なります。 ※プログラムが変更する場合があります。予めご了承下さい。

Aコース＝有給スタッフ希望コース

Bコース＝無給スタッフ・ボランティア希望コース(地域NGOの実情に併せて2005年度より開始)

7

3.「Nたま」研修のようす



インターン



マネジメント合宿



海外研修

8

3. 「Nたま」研修の成果

1期生～6期生96人中、のべ54人がNGOスタッフ(有給・無給含む)として羽ばたきました



2002年度
Aコース参加
コミュニティ・ユース・バンクmomo
代表理事 木村 真樹さん

生まれ育ったこのまちで暮らしていくために、地方銀行へ就職したのが1年4月。子や孫の代までずっと暮らしていけるように、NPOバンクを設立したのが06年10月。この4年半の間に起こった「大転機」のきっかけが「Nたま」でした。今年度からNGOセンターの理事となり、少しでも貢献できればと思っています。



2006年度
Aコース参加
(特活) アーシャ＝
アジアの農民と歩む会
インド駐在職員 町上 貴也さん
当時は自分探しの真っ最中で、社会の中で自分はどう生きていこうかと悩んでいました。そんな時「Nたま」に参加して、コミュニティに関わりながら仕事ができるという実感を味わったのです。自分の気持ちに素直になって、NGO活動のこと、これから自分は何をしていきたいかということなど、じっくり考えられた1年でした。まず一歩に踏み出すことは「やろうという気持ち」が大切ということです。

4期修了生
↓
栃木のNGOでインターン
↓
インドでNGO駐在職員



2007年度
Aコース参加
(特活) チェルノブイリ救援・中部職員
山本 梨恵さん
大学卒業後、「やりたいこと」について考えていた時、Nたまのことを知り参加しました。「やりたいこと」を行うのは容易ではないけど、「できること」を探して行動することは、とても楽しく、行動することは「やりたいこと」への一歩だと「Nたま」の研修や現在働いているところで学ぶことができました。

5期修了生
↓
会計担当職員
↓
加盟団体の

2008年度
Aコース参加
名古屋YWCA 嘱託職員
小川 智子さん
入学時の私は、草食あり、仕事あり、地域の役割あり、そして英語が話せないという現実がありました。しかし、思いがあれば、世界の問題へとつながる身近な問題に気づき、自分にしかできない解決のための関わりが必要であるということを知りました。Nたま研修はそれらを実現するための始まりでした。現在、名古屋YWCAにて、この先の自分もこうでいたい、と思える方々に囲まれ、学び多き日々を送っています。

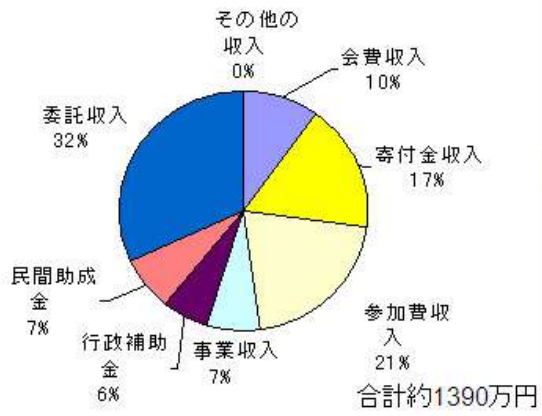


6期修了生
↓
事業担当職員
↓
加盟団体の

- 1期修了生
→東京のNGOに就職
→地元名古屋でNGO立ち上げ
→名古屋NGOセンター理事

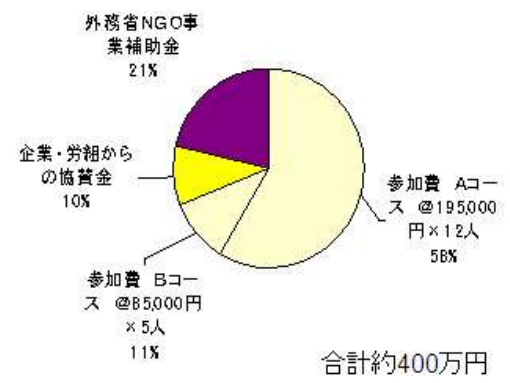
4. 「Nたま」とネットワークNGOの自律的経営

名古屋NGOセンター収入内訳(2008年度)



- 委託: 外務省NGO相談員、愛知県調査委託事業(単年度)
寄付金: 20周年募金キャンペーン含む
民間助成金: あいちモリコロ基金(NGOサポート事業/単年度)

Nたま収入内訳(2008年度)



直接経費(加盟団体等協力団体への謝金、教材・会場費・フィールドワーク滞在費等)を差し引き、研修担当職員人件費200万円ほどが残る

5. 「Nたま」今後の課題

- ・協賛金のさらなる確保（現在全体の一割のみ）
- ・研修生に占める「NGO入門者」の増加
⇒スタッフ候補と入門者のあいだ向けの事業を実施
⇒ボランティア→「Nたま」へなど、団体内で人材の「たまり場」を作っていく
- ・修了生のフォローアップ（「うらNたま」の起こり）

11

NGO スタッフになりたい!

次世代のNGOを育てる
コミュニティ・カレッジ2009への
参加者募集!

どうして戦争が続くのだろう。

苦しむ人々をなんとかしたい。

自分ができることは何だろう。

会社で働きながらでもOK?

退職した。これからは人のために時間をつきたい。

日本ってこのままでいいの?

学生の今、やっていきたい。

NGOって私でも大丈夫?

主婦だけできる?

私たちはモノを捨ててる。あの人たちは働いてる。なぜ?

6期卒業生 齊藤 菜穂さん
セカンドハンド職員

大学卒業後、2008年度本研修に参加。研修終了後、カンボジアの教育・医療支援を行なう非営利団体のNGO、セカンドハンドの職員となる。現在、主にチャリティショップの運営、広報活動、フェアトレード事業などを担当する事務局スタッフとして活躍中。

ありがとうございました。12

日本国際ワークキャンプセンター(NICE)事例

ネットワークNGO・NPOの自律的な経営はここまで可能か

上田 英司氏(特活) NICE(日本国際ワークキャンプセンター) 事務局長



ワークキャンプという活動は、実は第一次世界大戦後すぐの頃の1920年ごろにヨーロッパで始まったもので、世界の若者が2～3週間一緒に暮らしながら、その土地の住民達と環境・文化保護、福祉、農村開発などに取り組む国際ボランティアプロジェクトです。世界のどこにでもボランティアをしに行けるシステムともいえ、日本には関東大震災の時に、キリスト教系のグループがワークキャンプという名目で災害支援に来ております。

日本国際ワークキャンプセンター(以下NICE)は1990年に設立されたのですが、財政面で他のNGOとの大きな違いは、7～8割が自己資金であるということです。その活動内容は、

- 1) 日本・アジアで国際ワークキャンプの主催
- 2) 世界のワークキャンプに日本人を派遣
- 3) 日本各地で週末ワークキャンプを主催
- 4) 中長期ボランティアを日本で主催・海外へ派遣
- 5) グループ・ワークキャンプを日本・会議で主催

の大きく5つに分かれており、1)と2)が収入の部分でも大きな柱となっています。1)から4)までは、すべて個人を対象としており、収入もこの個人参加者の参加費からなっています。

NICEの仕組みですが、ボランティアを受け入れたい団体から依頼をうけ、海外にあるCCIVS*1, ALLIANCE*2, NVDA*3といったNICEのネットワークを通じ世界中に広報を流し、海外のボランティアに集まってもらう、というシステ

国にあり連携しつつやっていますが、そこには3つの基本原則があります。それは、自分の国内のプログラムは自分でやること、世界的な規模でコーディネートすること、国際的な交流を持つことです。NICEの会員は現在約1,300名で、過去会員も含めると10,000人を超え、7割以上が学生ですが年齢層は中学生から70代の方までと、とても幅広いです。NICEの日本国内の受入先のホストのネットワークは、自治体が8%、公益団体10%、NPO団体67%、実行委員会16%となっています。

NICEの財政構造は、08年度の収入は約7,350万円で、内訳は、事業収益84%、助成金1%、正会員会費9%、寄付金1%、その他5%となっており、事業収入は、ワークキャンプ参加者の参加費になっています。参加者は世界中どこであっても、現地集合・現地解散となっており交通費は自分持ちで、宿泊費・食費については受入側の団体が用意することになっております。立ち上げ当初は、ボランティアに行くのになぜ参加費を払わなければならないのかという声も聞こえてきたり、9年前には収入も年2～3000万円ほどでしたが、行って良かったという参加者の口コミで広がり、現在は7,000万円を超えるほどまでになりました。参加者のみならず、受入側の満足も、この活動を継続していくにはとても大切な要素と言えます。財政的に苦しかった頃は、出張旅費を抑えるためにヒッチハイクで移動していました。

NICEの特徴として、職員全員が部長という役職の管理職であり経営責任者であることがあげられます。一人ひとりが部門を受け持ち、経営マインドをもってプログラムを運営し、結果によってボーナスが増減するという仕組みです。またNICEの本来の方向性から外れないように、委託金収入は全収入の1/3までと取り決めています。同時に、ミッション性の高い事業(通常収益性が低い)を支えるために多様な収益の確保に努めております。例えば、ワークキャンプで海外に行く参加者の旅行保険、航空券の販売などやっております。

現在様々な企業が社員参加型のボランティアの機会を探していますので、NICEとしても、新たな可能性として企業とのパートナーシップの強化を考えています。企業のニーズに合う受託先として、NICEがプログラムの企画運営などを提供していければと思います。ただ企業によっては、一度NICEを通して受入先を関係が来ると、NICEを通さず直接される場合もあり、難しい面もあります。当方の強みである、英語での企画書立案、迅速な対応が評価され、マイクロソフトやシティグループなどといった外資系の企業から継続的に依頼があり、日帰り森林保全などを提供しています。

- *1 **CCIVS** : Coordinating Committee For International Voluntary Service
1948年に創立。現在、国際ボランティア活動を実施する100団体が加盟するネットワーク組織。NICEは現在、副代表を務める。
- *2 **ALLIANCE** : Alliance of European Voluntary Service
1982年設立。ヨーロッパを中心として、国際ワークキャンプを実施する27ヶ国44団体が加盟。NICEは準会員。
- *3 **AVDA** : Network for Voluntary Development in Asia
1997年に設立。アジアを中心として、国際ワークキャンプを実施する14ヶ国19団体が加盟。NICEは現在、代表を務める。

質疑応答

Q : NICEの国際ワークキャンプに参加する場合、特定の条件・能力は問われますか？

A : やる気さえあれば誰でも申し込めます。ルールとして、日本国内でのプログラムに海外から直接NICEに申し込めないことになっており、必ず自国内にある団体に申込、その団体が事前オリエンテーションと訓練をすることが条件です。よって受入団体から参加者へのクレームがあった場合も、送り出した団体にクレームを申し立てることになります。ワークキャンプの成果を出していくためにも、受入側の団体は5年、10年と継続しノウハウを蓄積していってもらうことが、参加者・受入団体双方の満足度の向上につながると考えています。

Q : ワークキャンプの受入団体の審査はありますか？

A : 公益性があるか否かで判断しており、たとえば、トイレ掃除、売り子、個人農家、というのは公益性が低いためお断りしています。また単年度の受入の場合も基準に満たないと見なされますし、人材派遣的な視点の団体には、アルバイト募集を勧めることもあります。



◆NGO研究シンポ◆

「ネットワークNGO・NPOの自律的な経営はどこまで可能か」

北海道函館市

2010/3/18



特定非営利活動法人NICE(日本国際ワークキャンプセンター)
事務局長 上田英司

特定非営利活動法人 **NICE**(日本国際ワークキャンプセンター)

- 1) 日本・アジアで国際ワークキャンプを主催
- 2) 世界の国際ワークキャンプに日本人を派遣
- 3) 日本各地で週末ワークキャンプを主催
- 4) 中長期ボランティアを日本で主催・海外へ派遣
- 5) グループ・ワークキャンプを日本・海外で主催



NICEのネットワーク(海外)



CCIVS (Coordinating Committee for International Voluntary Service)

1948年に設立。現在、国際ボランティア活動を実施する100団体が加盟するネットワーク組織。NICEは現在、副代表を務める。



ALLIANCE

1982年に設立。ヨーロッパを中心として、国際ワークキャンプを実施する27カ国44団体が加盟。NICEは準会員。

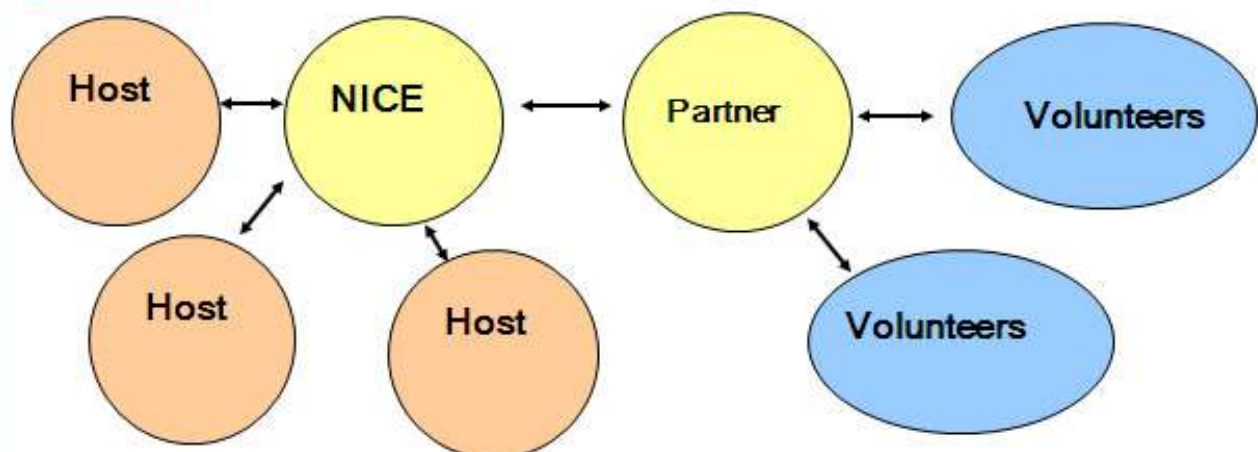


NVDA (Network for Voluntary Development in Asia)

1997年に設立。アジアを中心として、国際ワークキャンプを実施する14カ国19団体が加盟。NICEは現在、代表を務める。



ワークキャンプの仕組み



3つの基本原則

1. Organized Locally
2. Coordinated Nationally
3. Exchanged Internationally



NICEのネットワーク(国内)

国内 44団体



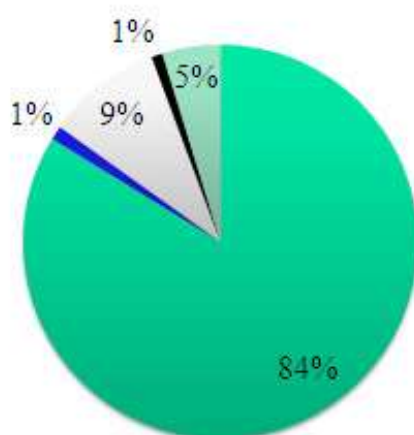
- 自治体 8%
- 公益団体 10%
- NPO団体 67%
- 実行委員会 16%

- ・環境保全団体
- ・国際交流団体
- ・自然学校
- ・農業生産法人
- ・町おこし
- ・青少年団体
- ・社会福祉協議会
- ・青年の家



NICEの財政構造

収入 73,468,151円 (2008年)



- 事業収入
- 助成金収入
- 正会員会費収入
- 寄付金収入
- その他の収入

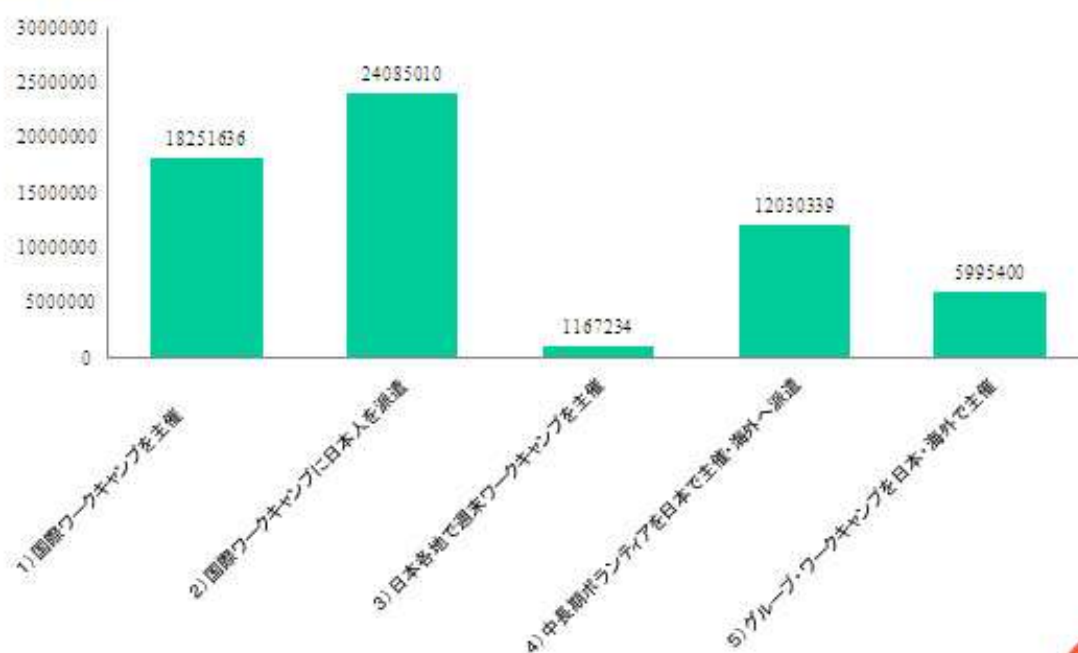


NICEの取組み

- 職員全員が管理職・経営責任者
- 委託金収入は1／3まで
- ミッション性の高い事業を支えるための多様な収入の確保



NICEの事業収入比率



新たな可能性

● 企業とのパートナーシップ

■ 社員参加型のボランティア

「社員や社員の家族が参加できるボランティア活動を行いたい」

「全国に工場や支社があるので、日本各地でボランティアに組みたい」

<2009年度の実績>

- ・ 三菱UFJ信託銀行
- ・ マイクロソフト
- ・ HSBC
- ・ シティーグループ
- ・ 富士電機グループ
- ・ 東京海上日動
- ・ 三菱東京UFJ銀行



全体での意見交換会

Q: 自律的な経営について、JANICの具体的なアドバイスをいただけますか。

A: まず第一点に、委託による収益に頼りすぎないことです。なぜなら、団体のやりたい活動が自主的に出来なくなるデメリットと、委託事業がなくなった際、団体が立ち行かなくなる危険があるからです。第2点は、団体のアカウンタビリティを果たすという点です。思いが先行し対外的な説明が不足し、且つ事業を回すだけで精いっぱいとなると、負のスパイラルに陥っていきます。

JANICでは、アカウンタビリティ・セルフチェック 2008 という、基準を作成しておりますので、アカウンタビリティとはなにか、またどのような点が求められるのか、基準を満たしていない部分をどうやっていくのか、指針としていただければと思います。チェックシートは JANIC のホームページからダウンロードできますので、是非ご利用ください。

Q: NICEは自主事業の割合が高いですが、どのようにされていますか？

A: 参加者 20 名～30 名の小さいプログラムの積み重ねが、年 7000 万円の収入へと結びついています。何のためにやっているのか、その目的をはずさずにやっていけば、お金は後からついていくと思っています。

会計処理の点で、ある部分の収入が収益事業にあたるのではないかと、という懸念が持ち上がり、このままで行くのか、追徴課税を払っても処理を正すのか内部でかなり議論したことがありました。最終的には、税理士に入ってもらい適正な会計処理をすることにしましたが、そのメリットとしては、安心して国の事業などに応募することができるようになったということです。税理士によって解釈が異なるので、NGO・NPO に詳しい方にお問い合わせすることをお勧めします。

Q: NICEの自主プログラムの収入は、どのようになっていますか。

A: 参加費は、初回参加者 ¥ 37,000、2 回目 ¥ 26,000、連続参加 ¥ 16,000 円となっています。日本から外国のプログラムに参加する場合、この参加費は日本の団体、つまり NICE にとどめます。海外から日本国内への参加者の費用は、NICE が持つのが相互のルールです。よって、受入と送り出しの人数のバランスが保たれていることが大切で、送り出しはするが受入はしないという NGO 団体は営利団体と見なされ、CCIVS, ALLIANCE, NVDA の団体一覧に、「薦めません」と注釈がつきます。

Q: 名古屋NGOセンターでは他団体との交流はどのようにしていますか

A: 地方は東京と違い、スタッフは多くても 10 名弱という団体がほとんどで、専従スタッフがない団体は半分以上になります。以前 JICA 中部とパンフレットを作ったり、研修などを行ったことはありますが、名古屋 NGO ネットワーク以外との交流はなかなか出来ていないのが現状です。

Q: JANICのサポート募金は、企業にはどのように働きかけていますか？また、募金を受ける団体の審査はどのようになっていますか。

A: 先ほどご紹介した協賛企業は、先方から JANIC に相談・問合せがあり成立しているものですので、次年度は JANIC から提案していけるようになりたいと考えています。また、募金を受ける団体審査は、JANIC 正会員の基準をみていることですが、一度審査が通ると NGO DIRECTORY を年ごとに更新する以外は特に条

件がありません。サポート募金は信頼性の確保は大切なので、2011 年からは アカウンタビリティ 2008 をサポート募金の審査基準にし、正会員の基準を引き上げる予定です

Q: J A N I C のサポート募金の、緊急支援募金は、どのようなお金の動きになっていますか。

A:例えばハイチの震災の場合は、ハイチで実際に活動をしているNGOに募金が支払われます。それをどのように使用するかは、相手方のNGOに一任しております。

Q: J A N I C の職員数を教えてください。

A: J A N I C 職員: 13 名、J I C A : 1 名、クレア: 2 名の、計 16 名となっております。

Q: J A N I C の収入における寄付金は5%ですが、将来的には何%をめざしていますか？

A: いずれは、寄付や会費などの自己財源が 50% になるよう、努力したいと思っております。

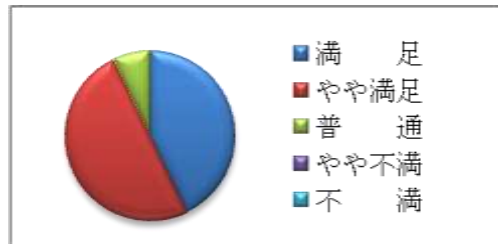


アンケート集計

アンケート回収数 14名

① 本日のシンポジウムの満足度（〇をつけてください）

満 足		6
やや満足		7
普 通		1
やや不満		0
不 満		0



② 講座の中で、今後役立つようなことがありましたら具体的にお書き下さい

- ・自分がこれからコミュニティーを作って活動してゆく上で、「収入」などの部分は煮つめていかなければならない部分なので、大変ヒントになりました。
- ・人材育成の重要性。
- ・具体的にどのようにしたら資金を集めることができるのかを学ぶことができた。
- ・NGO・NPO 同士のネットワークの作り方とその意味。ネットワークを作ることで、情報交換をするだけでなく一緒に寄付を集めたり、お互いに活動強化できるということ。
- ・JANIC さんの分野別に募金でき、正会員 NGO に均等に分配されるというアイディアは画期的だと思いました。NICE さんの講演は、飽きず、内容もよく理解でき、大きいと思っていた組織にも様々な紆余曲折があるのだと解り為になりました。
- ・ワークキャンプの事など興味深い話でした。これから、色々とチャレンジしたい事の一つになりそうです。
- ・ネットワーク NGO・NPO についてより詳しく知ることによって興味がわきました。これを通して人とのつながりや世界や日本の現状をひろがっていくのではと思いました。
- ・知っていると思っていたが、思った以上に知らないことがおおくあったのもっと勉強しなくてはと思いました。NPO、NGO の人の話を直接聞く機会は中々ないので、しかも東京や他の地域で活動している団体だったので聞くことができて本当に良かったです。
- ・各 NGO 団体から具体的な話を聞けて良かった。
- ・事務局内できちんと議論すること。
- ・ボランティアのあり方（セミナーやボランティアでも深くお金に関わっている事など他）運営の進め方（人材・他）。
- ・NPO・NGO の運営は資金の面でも、人材確保・育成の面でも大変なのだと感じた。

③今後のNPO・NGOの勉強会に期待するものはどのようなものでしょうか？

- ・いろいろな事例を紹介してもらい、実際自分たちでプランを立てることができるような、セミナーにしてほしい。
- ・分野別なセミナーなど。
- ・団体を立ち上げるためには、どうすればよいのか。
- ・今回の講師の方達のように、表面上だけでなく現実をわかりやすく伝えてくれる方のお話を聞きたいです。現地の活動と運営と両方の講演会をもっとやってほしいです。
- ・NPO、NGO という名前は知っていたがわからない事が多くあったので少しでも活動的なものを知れたらなと思い参加しました。
- ・函館で活動しているNGO・NPOの意見・方針を聞いてみたいと思いました。なんとなく活動をしていることしか知らないのです。
- ・ワークキャンプに参加しているスタッフから直接話を聴けたら良い。
- ・今回は財源の大まかな概要が主だったが、財源のつくり方等についてもう少し踏み込んだ話も聞きたい。例えば、小さな団体では特に理想と現実のギャップがあると思うが、それをどのように解消して収入を確保したかなど。

④ご意見をご自由にお書き下さい

- ・通常ならば、あまりお話を聴く機会が少ないであろう方々から、お話を聴くことができ、出席してよかったです。
- ・タイプの異なるNPO団体の3名のお話を伺えてとても感謝しています。まじめな内容の中にも楽しく、又赤裸々なお話もあったりして、今後の活動に役立たせようと思いました。
- ・NPO・NGOの活動はまだまだ身近ではないので、もっとこういうおもしろいシンポジウムをやって、地域に根づいてほしいと思います。
- ・全ての理解はできなかったけどネットワーク、NGO、NPOを身近に感じることができる良い機会だったと思う。
- ・他の地域で活動している団体の話を函館で同時に聞くことができ本当に良かったです。
- ・NPO・NGOを運営していくということはビジネスだということがわかった。より良い活動をしていくには資金は必要だが、目的が利益追求だけになってはいけない。そういうことをうまくやっている団体はどれくらいあるだろうと思った。
- ・かけ足の講演会に感じました。それだけ楽しかったのかもしませんが、もっとゆったりお話を伺いたかったです。
- ・経費削減のために、ヒッチハイクで出張に出たということで、NICEの上田さんのガッツに感動しました。